

政策体系	No.	430-010	事務事業名	かごしま子育てパスポート事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令
	一般	03	02	02	54035	子育て支援センター事業	根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地域全体で子育て支援する機運の醸成及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 協賛店舗でパスポートを提示すると店舗ごとに決められた各種の特典・サービスをうめることができる 市民:パスポート交付申請 パスポート交付 企業:事業協賛申込 協賛ステッカーの交付	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H 17 年度~ H 27 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
20年度実績(20年度に行った主な活動) パスポートの交付:1752枚 協賛企業:122社	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア パスポート交付枚数</td><td>枚</td></tr> <tr><td>イ 協賛企業</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア パスポート交付枚数	枚	イ 協賛企業	店舗	ウ			
名称	単位										
ア パスポート交付枚数	枚										
イ 協賛企業	店舗										
ウ											
21年度計画(21年度に計画している主な活動) パスポートの交付 協賛企業の募集活動											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 妊婦及び18未満も子供がいる世帯	<table border="1"> <tr><th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 妊婦及び18未満も子供がいる世帯</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 妊婦及び18未満も子供がいる世帯	世帯	イ		ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)											
名称	単位										
ア 妊婦及び18未満も子供がいる世帯	世帯										
イ											
ウ											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域全体で子育て支援する機運の醸成	<table border="1"> <tr><th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 経済的な負担感を持っている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%	イ		ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)											
名称	単位										
ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%										
イ											
ウ											
結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 子育てを見守り、支援する。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設の利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 講座等の参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 施設の利用者数	人	イ 講座等の参加者数	人	ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)											
名称	単位										
ア 施設の利用者数	人										
イ 講座等の参加者数	人										
ウ											

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
	一般財源	千円		12	16	14	
	事業費計(A)	千円	0	12	16	14	
				0	0	0	
			千円	0	12	16	14
	活動指標	ア 枚		1,010	1,752	3,250	
	イ 店舗		107	122	275		
	ウ						
対象指標	ア 世帯		13,000	13,000	13,000		
	イ						
	ウ						
成果指標	ア %		37.00	41.20	40.00		
	イ						
	ウ						
上位成果指標	ア 人		25,614	27,883	19,000		
	イ 人		10,163	11,741	10,000		
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成18年度より鹿児島県において次世代育成支援の推進事業の1つとして実施。霧島市はH19年度より事業開始。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? H19年度からの事業で、比較不可
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 協賛店の協力なしでは成り立たない事業であり、今後協賛店に対するメリットについても検討必要

事務事業名	かごしま子育てパスポート事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																								
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		協賛店を増やし、地域全体で子育て支援する機運の更なる醸成。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>/</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>/</td> <td></td> <td>/</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			/		低下	/		/
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			/																						
	低下	/		/																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 協賛店の獲得																										

No.	430-020	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画策定及び進行管理事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	0 1	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 3	0 2	0 1	50090	児童福祉総務費	次世代育成支援対策推進法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境が変化していく中、次の世代を担う子どもが健やかに育つための環境整備を図るため行動計画を策定するとともに、計画の実施状況の管理・公表を行う。 平成17年度からの5年間で第1期(前期計画)とし、前期計画の見直しを平成21年度に行った上で、平成22年度からの5年間の後期計画を定める。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (17 年度 ~ 26 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア協議会の開催回数	回
霧島市次世代育成支援対策行動計画の後期計画の策定に係るニーズ調査を行い、集計・分析・報告書を作成し、後期計画策定の基礎資料とする。		イ検討委員会の開催回数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
霧島市次世代育成支援対策行動計画の後期計画を策定する。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
行動計画に掲げた施策		ア施策数	件
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	単位
行動計画に掲げた施策を実施する。		ア施策の実施割合	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称	単位
児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。子育てを見守り支援する。		ア施設の利用者数	人
		イ講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		1,315	630	2,300	
		事業費計(A)	千円	0	1,315	630	2,300	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,315	630	2,300	
活動指標	ア 回		0	2	0	3		
	イ 回		0	4	0	4		
	ウ							
対象指標	ア 件			185	185	185		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %			100	98	100		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア 人		15,447	25,614	27,883	19,000		
	イ 人		8,356	10,163	11,741	10,000		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第1項の規定により、平成16年度に策定。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
今日の少子化は未婚化や晩婚化に加え、「夫婦の出生力」自体の低下も大きな要因とされており、子育ての経済的・精神的負担や仕事と子育ての両立の難しさなど、解決しなければならない様々な課題がある。これらを受け、平成15年7月に次世代育成支援対策推進法が成立し、各自治体は市町村行動計画を策定することとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
ニーズに沿った施策の実施が必要であるという市民からの意見が寄せられている。	

事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画策定及び進行管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		ニーズに沿った施策の実施が必要である。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持 低下																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 予算との兼ね合いもあるが、計画的に施策を実施する。																					

政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	所 属 部	保健福祉部
	施策名	0 4	子育て環境の充実	所 属 課	児童福祉課
	基本事業名	0 1	地域における子育て支援	課 長 名	隈元 悟
				所 属 G (係)	児童家庭G
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	霧島市補助金等交付規則
	一般	0 3	0 2	0 4	52090	母子福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市母子寡婦福祉協議会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉協議会が行う市の研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。 (市の活動)霧島市母子寡婦福祉協議会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 (霧島市母子寡婦福祉協議会の活動)総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・郡福祉大会、他市母子寡婦福祉協議会交流研修会、啓発活動 霧島市母子寡婦福祉協議会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした団体。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 霧島市母子寡婦福祉協議会の活動に補助金を支払い助言する。 霧島市母子寡婦福祉協議会活動 総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・郡福祉大会、他市母子寡婦福祉協議会交流研修会など 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		名称 単位 ア 霧島市母子寡婦福祉協議会会員数 人 イ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民 <補助金交付先>霧島市母子寡婦福祉協議会 <補助対象活動>総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・郡福祉大会、他市母子寡婦福祉協議会交流研修会		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 霧島市母子寡婦福祉協議会会員数 人 イ ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図る活動の補助をするものであり、総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・郡福祉大会、他市母子寡婦福祉協議会交流研修会、様々な行事を行う。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 補助金額 円 イ 活動を通し不安定な状態ではなくなったと回答した割合 人 ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 子育てを見守り、支援する。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 施設の利用者数 人 イ 講座等の参加者数 人 ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	638	574	546	546	
事業費計(A)		千円	638	574	546	546		
トータルコスト(A)+(B)		千円	638	574	546	546		
活動指標	ア	人	441	387	368	390		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	441	387	368	390		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	円	638,000	574,000	546,000	546,000		
	イ	人						
	ウ							
上位成果指標	ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000		
	イ	人	8,356	10,163	11,741	10,000		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 母子寡婦福祉協議会が、母子寡婦家庭の社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、活動を通し交流の場・情報交換を行い社会的地位福祉の向上を図ることを目的に設立されたため。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 母子寡婦福祉協議会の会員が高齢化してきている。また、若い母子の加入が極端に低い。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 若い母子の加入を望んでいる。	

事務事業名	市母子寡婦福祉協議会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	母子寡扶家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図り子育て環境づくりに結びついてはいるが、母子世帯の加入率が低く効果的とはいえない。																													
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷																													
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	母子寡扶世帯は経済的に不安定で、社会的地位が低く、行政の補助支援が必要であるが、母子世帯の加入率が極端に低く、児童福祉の観点からははずれているところもあり補助金額や支援のありかたについて検討が必要。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷																													
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	適切ではあるが母子世帯の加入が低い。																													
効果 率 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷																													
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・郡福祉大会、他市母子寡扶協議会交流研修会など活発な活動をしている。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷																													
公平 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	母子寡扶世帯の交流・支援の場がなくなり、精神的不安を招く。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																													
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																														
公平 性 評 価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	年間を通じて計画的に活動し運営しているが、自主財源もあり補助金額については今後検討が必要。																													
公平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																													
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	母子寡扶福祉協議会は自主運営しており、市としては職員がひとりで担当しているが現状で適切である。																													
公平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	母子寡扶福祉協議会への加入は個人の意思で現状で適切だが、母子世帯の加入率が低く補助金の目的から見れば公平・公正になっていないところもある。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		母子世帯の加入が極端に低く、児童福祉の観点からははずれているところもあり補助金額や支援のありかたについて検討が必要。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 行政としての支援のありかた、補助金額も減らす方向で検討する。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 霧島市母子寡婦福祉協議会と協議し理解・協力が必要。																															

政策体系	No.	430-040	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	0 1	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	0	3	0	2	0	2	

<p>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>霧島市しみん学習支援公社が霧島市市民サービスセンター「コア・よか」内で行なう以下の事業に対して補助金を交付することで支援する事業。市民サービスセンターに保育士が常駐して以下のサービスを提供している。</p> <p>ファミリーサポートセンター事業</p> <p>育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助ができる方(提供会員)からなる会員制組織。実際の育児は、主に提供会員の自宅で行なわれ、市民サービスセンター(10:00~19:00)は、会員に対する相談と会員募集や仲介をするための事務所として利用されている。</p> <p>子育てサロン(10:00~21:00)の運営並びに子育て支援のための保育士による親子教室の実施</p> <p>乳幼児のいる親子に対して、遊び場(プレイルーム)を開放し、親同士の情報交換の場としても活用してもらう。週1回程度親子教室(有料)を開催している。</p>	<p>事業期間</p> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
--	--

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	ファミリーサポートセンター、親子教室、子育てサロン事業の実施。	ア 利用者数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	子育てをしている世帯 <補助金交付先> 霧島市しみん学習支援公社 <補助対象活動> 霧島市市民サービスセンターで行う子育て支援事業	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消される。	名称	単位
結果(どんな結果に結び付けるのか)	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 子育てを見守り、支援する。	ア 小学校6年生までの子どもがいる世帯	世帯
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 市民サービスセンターで実施される子育て支援事業の利用者数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 施設の利用者数	人
		イ 講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円		1,000	1,000	1,000	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円		8,750	8,744	9,753		
	事業費計(A)	千円	0	9,750	9,744	10,753		
				0	0	0	0	
				0	9,750	9,744	10,753	
	活動指標	ア 人		2,892	5,672	4,000		
対象指標	ア 世帯		7,958	8,035	8,000			
成果指標	ア 人		2,892	5,672	4,000			
上位成果指標	ア 人		25,614	27,883	19,000			
	イ 人		10,163	11,741	10,000			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、旧国分市の次世代育成支援対策行動計画においてファミリーサポートセンター事業の実施が掲げられていた。霧島市しみん学習支援公社が平成19年度から新規に行うこととなったことから補助を行うこととなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
今後益々核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれ、本事業の必要性が高まることが予想される。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民に対するアンケート調査の結果、子育て支援施策を充実して欲しいという要望があった。	

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																								
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	この事業を実施することにより、子育てに関する悩みや不安が解消され、結果児童の養育支援、保護者の心理的軽減が図られる。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																								
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市が行うことで、経済的な負担の軽減にもつながる。子どもの療育は基本的には保護者の役割であるが、子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行なうことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また市が関わり講習などを実施することで安心して子どもを預けることができるようになることから関与は妥当と考える。																									
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																									
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に補助対象が規定しており、子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消するため。																									
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																								
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	実施団体(先進地)の実績を踏まえ設定。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																								
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																										
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																									
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	ファミリーサポート事業に関連し、シルバー人材センターも類似の事業を行なっている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																								
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	財団法人である霧島市しみん学習支援公社が事業を実施することによりコスト削減につながる。																								
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																									
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	財団法人である霧島市しみん学習支援公社が事業を実施することによりコスト削減につながる。																									
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																								
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象を子育てしている世帯としているので公平である。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 成果指標によっては事業の見直しを行う。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案>				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ファミリーサポートセンター事業において、十分な提供会員(子育ての援助をしたい人)が確保できるかが課題。																										

政策体系	No.	430-050	事務事業名	保育所体験特別事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童福祉・保育G	
予算科目	会計	款	項	目	事業名	法令根拠
	一般	03	02	05	53010 私立保育所費	平成12年6月2日付け厚生省発児第102号 厚生事務次官通知「保育対策等促進事業費の国庫補助について」
電話番号 45-5111						

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
認可保育所を利用していない親子に保育所を開放し、定期的な保育所体験や保育所入所児童との交流、及びベテラン保育士や医師からのアドバイスを通じて親子の育ちを支援する事業。この事業を実施する保育所に対して助成を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	保育所体験特別事業を実施する市内の認可保育所に助成。	ア 市内の認可私立保育所数	か所
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様。	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	子育てをしている世帯 <補助金交付先>保育所体験特別事業実施保育所 <補助対象活動>保育所体験特別事業に必要な経費	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	保育所体験特別事業を実施する認可保育所において保育士の配置の充実を図ることにより、充実した保育所体験が行われるようにする。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。子育てを見守り、支援する。	ア 保育所体験利用者数	人
		イ 保育所体験補助対象園数	か所
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 補助対象園数/市内の認可私立保育所数	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 施設の利用者数	人
		イ 講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	1,296	1,254	1,212	1,682		
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	650	629	607	842			
	事業費計(A)	千円	1,946	1,883	1,819	2,524			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,946	1,883	1,819	2,524		
活動指標	ア	か所	20	20	20	20			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	1,508	2,087	2,461	1,942			
	イ	か所	4	5	5	5			
	ウ								
成果指標	ア	%	20	25	25	25			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000			
	イ	人	8,536	10,163	11,741	10,000			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成12年度より特別保育事業の1つとして始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	保育所体験特別事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	子育て支援社会の構築のため、地域における子育て支援は施策に結びついている。																					
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	ひきこもり親子等がいることに伴い、入所児童との交流や保育士や医師等のアドバイスを通じて、親子の育ちを支援する事業が必要である。																					
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	地域における子育てを支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。																					
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	現在数か所の施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。																					
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	ひきこもり親子等が増えて、集団活動等ができない児童が増えてしまう恐れがある。																					
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷	類似事業がない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷																						
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	事業は必要最低限の経費でしているので削減は難しい。																					
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	業務時間の削減をすると親子の悩み相談や指導計画が難しくなる。																					
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	実施施設が多いため偏り等の不公平感はないと考えられる。受益者負担はない。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		今後、利用者の増加が予測され受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保育所からの支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。																									

政策体系	No.	430-060	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	保育G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童福祉法
	一般	03	02	02	54035	子育て支援推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 国分ふれあいの郷：開館時間は午前9時から午後5時まで 休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで 照明・安良・霧島・牧之原保育園：開館時間は午前9時から午後5時まで(ただし、一部の保育園では開館時間が違います) 休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで(ただし、牧之原保育園は土曜日も開館) つどいの広場：開館時間は午前9時30分から午後3時30分まで 休館日は月・水・土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 6年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 利用者数	人
来所された乳幼児と保護者に、育児情報の提供・交換、相談、指導等を行った。支援センター:1ヶ所(直営)、4ヶ所(保育園)、利用者21,302人、相談件数1,325件 つどいの広場:1ヶ所(社会福祉協議会)、利用者3,451人、相談件数29件	⇒	イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
0歳から3歳児までの乳幼児と保護者	⇒	ア 0歳児から3歳児までの乳幼児と保護者の数	人
		イ *保護者数は、世帯数となっております	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子育て家庭がもつ子育てについての不安や悩みを解消してもらう	⇒	名称	単位
		ア 利用者数	人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。子育てを見守り、支援する。	⇒	名称	単位
		ア 施設の利用者数	人
		イ 講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	18,896	20,038	20,775	20,775	
		地方債	千円					
		その他	千円	153	166	232	263	
		一般財源	千円	12,929	14,598	14,130	14,306	
	事業費計(A)	千円	31,978	34,802	35,137	35,344		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	31,978	34,802	35,137	35,344	
活動指標	ア	人	9,274	21,919	24,753	24,110		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	未把握	未把握	9,915	-		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	12,644	21,919	24,753	24,110		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000		
	イ	人	8,356	10,163	11,741	10,000		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。支援センター事業:旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧溝辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施 つどいの広場:平成18年度から実施	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い事業内容は、多岐にわたってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民:毎日利用できる部屋の開放をしてほしい。	

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	子育てで不安の解消、負担感の緩和等安心して子育てができるための支援と結びつく。																											
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。																											
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	国の地域子育て支援拠点事業実施要綱等に規定されている。																											
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	周知方法の改善等により増加が期待できる。																											
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場がなくなるため、児童福祉の充実が図られない。																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	他に類似事業がない。																											
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	子育て支援の充実が求められているため、削減は難しい。																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業内容等の充実が必要であるため、削減の余地はない。																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	0歳から3歳児までの乳幼児と保護者であれば誰でも利用できるため公平である。																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		更なる事業の周知や実施方法を改善していく余地がある。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 子育て世帯に早く情報の周知ができるように、子育て支援関係者との連携を図る。																															

No.	430-070	事務事業名	保育所地域活動支援事業	所 属 部	保健福祉部
				所 属 課	児童福祉課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	課 長 名	隈元 悟
	施策名	0 4	子育て環境の充実	所 属 G (係)	児童福祉・保育 G
	基本事業名	0 1	地域における子育て支援	電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童福祉法、次世代育成支援対策促進法
	一般	0 3	0 2	0 4	53010	私立保育所費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地域の高齢者や子育て中の男性、中・高校生などを含め、老若男女の地域住民が子育て支援活動に主体的に関われるようにし、他世代の交流を促進する。活動内容の主なものは、世代間交流等事業、異年齢児交流事業、育児講座・育児と仕事両立支援事業、小学校低学年児童の受け入れ等である。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 元 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
世代間交流等事業、異年齢児交流事業、育児講座・育児と仕事両立支援事業、小学校低学年児童の受け入れを実施した保育所に対し助成。		ア	私立保育所の数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・子育てをしている世帯及び市民		名称	
・<補助金交付先> 保育所地域活動事業実施保育所		単位	
・<補助対象活動> 保育所地域活動事業に必要な経費		ア	実施保育所の数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	実施科目数
保育所入所児童と、地域住民(老人、子ども、子育て中の母親等)が交流を行うことにより、児童の福祉の向上を図る。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。		名称	
・子育てを見守り、支援する。		単位	
		ア	地域の活動事業実施園の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	施設の利用者数
		イ	講座等の参加者数
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,026	3,504	3,576	3,875	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,026	3,504	3,576	3,875		
		事業費計(A)	千円	6,052	7,008	7,152	7,750		
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,052	7,008	7,152	7,750			
活動指標		ア	か所	20	20	20	20		
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	か所	14	13	13	13		
		イ	科目	24	27	28	28		
		ウ							
成果指標		ア	%	70	65	65	65		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000		
		イ	人	8,356	10,163	11,741	10,000		
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
国が推進する事業であり、平成元年より事業開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
事業実施園数はあまり変わらないが、取り組む事業数が増加傾向にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	保育所地域活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 小学校就学前児童が様々な遊びや行事を通じ、家庭ではできないような体験ができることは、子育てに関して支援を必要としている保護者が、多様な子育て支援サービスが選択できることに結びつく。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 児童福祉法では、保育所は住民に対してその行う保育に関し情報の提供を行い、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、及び助言を行うよう努めなければならないとされており、地域にある保育所機能を活用した育児の支援は市の役割として妥当である。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 地域との交流活動の事業実績に応じて補助しており、適切である。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 参加した保護者からの評判は高いものがあるが、参加は保護者の子育てに対する考え方であり、市の努力のみで成果を高めることはできない。家庭で育児を行っている保護者にとっては、保育園は子どもを預けるところというイメージが根強くあり、子育てサロンなどで同じ環境にある親子が集う場所のほうが足を運びやすい。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 核家族が増えている中、この事業がなくなることで、ますます高齢者とのふれあいの経験が少なくなる。地域のお年寄りにとっても楽しみが減り、今まで培われてきた力を発揮する場が少なくなる。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 類似事業が外にないため、統廃合できない。																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 参加型の事業や材料費を伴う事業への受益者負担の導入について検討する余地はある。																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 園行事として実施した場合の時間外勤務手当について、代休制度の活用など検討の余地はある。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 事業実績に応じて補助しているので公平であると考えられる。利用者から実費徴収が可能なものについては、受益者負担としていることから、公平・公正である。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		保育需要の多様化に対応するため、保育所が地域に開かれた保育所として、地域の特性に応じた保育活動は今後も必要である。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 引き続き、事業を実施していく。また、保護者のニーズを踏まえながら対応していく。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 未実施園については検討が必要。																															

政策体系	No.	430-080	事務事業名	母親クラブ(溝辺)活動支援事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童手当法第29条の2 地域組織活動育成事業実施要綱 霧島市保育推進事業実施要綱
	一般	03	02	02	54030	子育て支援推進事業(補助)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
児童の健全な育成を図るため、母親などの地域住民の積極的参加による地域組織活動の促進を図るために補助する。【手順】交付申請 交付決定通知 概算払い申請書 概算払い決定通知 請求 支払 実績報告 確定通知 【活動内容】保護者懇談会・ファミリー参観・父親交流会・母親交流会等を通して、保護者同士の面識を深め、意見交換を行う。また、保育園行事への支援活動、地域行事への参加(チャリティーとしてバザーの出店など)、交通安全教室開催などを行っている。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
高陵寺保育園母親クラブ:補助金189,000円		ア	母親クラブへの加入児童数
白蓮保育園母親クラブ:補助金189,000円			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
高陵寺保育園母親クラブ:補助金189,000円		ウ	
白蓮保育園母親クラブ:補助金189,000円			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
母親の連帯組織など児童健全育成に寄与する自主的な団体		名称	
		単位	
		ア	母親クラブへ入所を希望する児童数
			人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
親子及び世代間の交流、文化活動を通じて地域での児童健全育成を向上させる。		名称	
		単位	
		ア	母親クラブへ入所した児童数
			人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。子育てを見守り、支援する。		名称	
		単位	
		ア	施設の利用者数
			人
		イ	講座等の参加者数
			人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	252	252	252	252	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	126	126	126	126	
	事業費計(A)	千円	378	378	378	378		
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	378	378	378	378	
活動指標	ア	人	80	80	80	80		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	80	80	80	80		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	80	80	80	80		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000		
	イ	人	8,356	10,163	11,741	10,000		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
児童の保護者が主体となり、保護者同士、地域住民らとの積極的な交流を通じて保育観・育児能力を培い、児童の健全な育成を図ることを目的として平成14年4月から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成14年度当時と比較して、母親クラブ会員数は横ばい、活動内容、補助額等特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
補助金の支払いが毎年年度末であるが、活動資金として、支払い時期を早めてほしいとの要望があった。	

事務事業名	母親クラブ(溝辺)活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		他の保育園で組織できるか検討する余地がある。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 他の保育園で組織できるか検討する余地がある。																														

No.	430-090	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	02	母子保健の充実	所属G(係)	児童家庭G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	02	54010	乳幼児医療扶助費	霧島市乳幼児医療費助成条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
6歳未満乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。 対象:医療保険に加入し、霧島市に居住する6歳未満の乳幼児。助成額:3歳未満は一部負担金の全額。3歳以上6歳未満は、ひと月3,000円を控除した額(ただし、非課税世帯においては全額)。方法:一旦医療機関の窓口で支払いその後事前に登録した金融機関の口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関分については本庁、隼人庁舎及び総合支所の窓口申請による。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 48年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同じ	ア 受給者証交付件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同じ	イ 医療費助成人数(延べ)	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民 乳幼児(6歳未満)	ウ 医療費助成人数(実)	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	乳幼児の疾病の早期発見、早期診療がなされる	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する	ア 6歳未満の乳幼児数(受給資格者数)	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 受給者証の交付を受けた者の割合	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 健康審査の受診率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	37,330	48,450	48,743	43,549	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	78,459	119,138	95,121	188,714	
		事業費計(A)	千円	115,789	167,588	143,864	232,263	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	115,789	167,588	143,864	232,263	
活動指標	ア	件	6,158	6,756	6,749	7,620		
	イ	人	60,964	100,834	88,387	131,522		
	ウ	人	10,292	34,024	39,830	50,112		
対象指標	ア	人	8,179	7,953	7,774	7,620		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	75.29	84.95	86.82	100		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	93.90	93.90	93.90	93.90		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年より各自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため施行されていた乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付けることとなり、助成額は大きく増加した。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
助成対象年齢の就学前までの拡大と3歳以上自己負担分の撤廃を議会から要望されている。

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 医療福祉の充実を図ることにより、乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が促される。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 乳幼児の健全な成長を促す福祉環境の整備は、少子化がもたらす経済的悪影響等を考えると、行政による公的助成は必要である。																							
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 助成対象年齢を就学前までに拡大するという、対象の見直し余地はある。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 議会要望である助成対象年齢の拡大と、3歳以上自己負担分の撤廃により成果の向上は期待できるが、大幅な予算増が予想される。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 病気の発見や治療の遅れが、乳幼児の健全な成長を阻害するおそれがある。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 事業主体が異なるため統廃合は難しいが、保険者支給分を差引いて助成する体制であることから、連携することによりサービスを向上させることは可能。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 自動償還制度の導入により発生した集計事務手数料は、受益者拡大に必要な経費であり、削減することができない。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 自動償還制度の導入により、受益者は拡大し事務処理量は増加したが業務時間はほぼ変わらず、処理業務の効率化は図られている。事務処理にはひとりの職員があたっているため削減余地はない。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者の割合は平成20年度(見込み)で約93%と、前年度比で7ポイント増となるが、さらに周知を徹底することにより、普及率の拡大を図ることができる可能性がある。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		対象について若干の見直し余地はあるが、当面は現行制度の周知徹底による受益者の拡大が必要である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 上記改善策の実現には大幅な予算増が求められるため、慎重な動向調査が必要である。																									

No.	460-320	事務事業名	2か月児育児教室事業			所属部	保健福祉部
			政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所属課
			施策名	0 4	子育て環境の充実	課長名	宮本 順子
			基本事業名	0 2	母子保健の充実	所属G(係)	健康増進G
						電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 4	0 1	0 6	957010	育児等健康支援事業	母子保健法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
2か月児育児教室は、2か月児を持つ保護者へ通知し、乳児の計測、子どもと保護者の健康状態の確認、母親(産婦)の心の健康の把握、育児相談、保健指導及び保護者間交流を目的に実施している。従事者は保健師、助産師、精神保健福祉士である。 国分保健センター(年12回):国分、霧島、福山地区を対象 すこやか保健センター(年12回):隼人、牧園地区を対象 溝辺保健福祉センター(年12回):溝辺、横川地区を対象		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 11 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 前年度と同様であるが、場所の変更がある。[すこやか保健センター]国分、隼人、霧島、福山地区対象 [溝辺保健福祉センター]溝辺、横川、牧園地区対象		名称 ア 実施回数 単位 回	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 対象者を全乳児に拡充して実施する。		名称 イ 教室参加数 単位 人	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・乳児 ・保護者 国分、隼人、霧島、福山 第1子で2か月児を持つ保護者 溝辺、横川、牧園 全乳児で2か月児を持つ保護者		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 出生数(推計人口/年度) 単位 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳児の健やかな成長と母親の産後うつの子及び防育人不安の軽減ができる。虐待予防ができる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 教室に満足した者の割合 単位 %	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 健康診査の受診率 単位 %	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	652	618	641	774		
	事業費計(A)	千円	652	618	641	774			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	652	618	641	774			
活動指標		ア 回	36	35	36	36			
		イ 人	344	363	395	390			
対象指標		ア 人	1,309	1,292	1,333	1,300			
成果指標		ア %	未把握	未把握	78.0	80.0			
上位成果指標		ア %	93.9	92.8	93.0	94.8			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 育児不安の強い保護者や虐待があり、乳児健診より早期に必要な支援をしていく必要性が高まり、平成11年度から実施にいたった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 核家族化等の子育て環境の変化により、育児に関する不安や悩みの相談相手が身近にいない状況が増えている。また、産後の精神面の不安定が、子育てに悪影響を与えることも問題視されてきており、産後うつ対策も重要な役割になってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 参加者から、母親どうしの情報交換により不安が軽減され、今後の育児に自信が持てたとの意見が出ている。また、悩みを聞いてもらえる場があって良いとの意見も出ている。(母子保健事業アンケートより)	

事務事業名	2か月育児教室事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	2か月育児教室を行うことで、子どもと保護者の健康状態の確認、母親(産婦)の心の健康の把握、知識の普及、育児不安の軽減等ができ、子どもや保護者の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。ひいては、虐待予防につながる。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)に基づき実施している。																														
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	2か月親子教室は、産後の母子の健康状態を確認する目的で実施しており、2か月児と母親を対象としているのは妥当である。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在対象をおおむね第1子の乳児と保護者にしているが、成果を向上させるためには、対象の拡充も必要である。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	疾病の早期発見、育児に関する知識を得る機会、育児不安を軽減する機会を失うことになる。また虐待予防のための早期介入の機会を逸してしまうことになる。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、2か月育児教室を実施するための報償費であり、削減の余地はない。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	保護者の育児不安軽減を図るための関わりとして、親子へのゆとりある関わりを行うためには現在の従事者数は最低限必要であり削減余地はない。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	おおむね第1子に個人通知をしているため、第2子以降の方への周知が不公平である。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 第1子のみを対象とするのではなく、全乳児を対象とすれば成果の向上につながる。H21年度から全乳児を対象とする。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															

事務事業名	親子教室事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																							
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																												
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																										
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																										
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																										
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																										
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																										
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 地域子育て支援センター <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																										
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																												
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は適切に行われている。今後も対象者へ参加を促し、参加しやすい体制づくりを行い、育児不安の軽減を図る必要がある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<改革改善案> 対象者把握ができる健診等で親子教室の案内を行っていく。特に健診後に経過観察が必要な児や育児不安のある保護者へは個別に参加を勧める。 対象者が参加しやすい体制づくりとして、教室内容の検討、評価等が必要である。 地域子育て支援センターのある地区では、連携を図りながら対象者把握、参加を勧めていく。 教室終了後の集団生活へのスムーズな移行のための情報提供が検討課題であり、心理職との連携のもとに支援を継続していく。		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 教室参加時から保護者との関わりを深め、子どもの成長発達に合わせた最適な支援を検討していく必要がある。そのためには、心理職などの専門職とともに、相談しやすい体制づくりと問題解決のためのスタッフのスキルアップが必要である。 ハイリスク親子教室については、参加者の実態を把握し、要望に応じた内容をさらに検討していくことで成果の向上と参加者の満足度の上昇につながる。																												

政策体系	No.	460-340	事務事業名	乳幼児育児相談事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	健康増進課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	宮本順子	
	基本事業名	02	母子保健の充実	所属G(係)	健康増進G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	04	01	06	62090	食育健康推進費	母子保健法 発達障害者支援法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
(乳幼児育児相談)0~6歳児を対象に、身体計測、発達相談、保健・栄養・歯科・母乳相談、心理相談、言語相談を行う。すこやか保健センターでは月1回、福山活性化センターでは各各専門職が従事し実施している。 (保育園等巡回相談)対象:市内の保育園、幼稚園のうち実施を希望する園。 各園を心理職と保健師で巡回し、乳幼児の発育発達の相談を行っている。必要があれば専門機関を紹介する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 30年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同じ	ア 相談者数(延べ)	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 相談回数(育相・巡回・言語・心理)延	回
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	乳幼児とその保護者 (乳幼児育児相談 0~6歳児) (保育所巡回相談 全園児)	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	疾病の早期発見及び育児不安の解消ができる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	名称	単位
		ア 相談対象者数(乳幼児育児相談)	人
		イ 相談対象者数(保育所巡回相談)	人
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 相談者数(乳幼児育児相談)	人
		イ 相談者数(保育所巡回相談)	人
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 健康診査の受診率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,767	2,146	2,165	2,216		
		事業費計(A)	千円	1,767	2,146	2,165	2,216		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,767	2,146	2,165	2,216		
活動指標	ア	人	1697	1,704	1,709	1,750			
	イ	回	183	163	143	143			
	ウ								
対象指標	ア	人	9,099	9,029	8,886	8,855			
	イ	人	2,385	2,697	2,556	2,648			
	ウ								
成果指標	ア	人	1,168	1,005	1,014	1,000			
	イ	人	529	699	695	720			
	ウ								
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
S20年代、母子の感染症予防、栄養改善を目的に乳幼児の保健指導が開始された。合併前から各市町で行ってきた育児相談事業を継続して実施している。巡回相談については、合併前国分(平成12年開始)・溝辺・横川で行っていた事業を継続して行い全市に広めた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
現在は育児不安の増加・健診の事後フォローのために実施している。相談者が増加しており、また、相談内容が多様化している。平成16年の発達障害者支援法の制定により、市町村に早期発見の責務が課されている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
心理相談、言語相談については、需要が多く、待機期間が生じるため、タイムリーな利用ができないとの声も多い。

事務事業名	乳幼児育児相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	乳幼児育児相談を行うことで、疾病の早期発見及び育児不安の解消ができ、子どもや保護者等の健康の保持増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	母子保健法第10条(保健指導)に基づき実施しており、乳幼児育児相談を行うことは市の重要な責務である。また発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	母子保健法では乳児及び幼児の健康の保持及び増進が目的とされており、乳幼児育児相談が就学前の乳幼児を対象としているのは、法的にも適切である。巡回相談を私立幼稚園を対象としていない、検討する。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	心理相談について、市民から待ち日数の解消を希望する声があるため、心理相談を増やすことが必要である。現在巡回相談を実施しているのは公立幼稚園と保育園のみであるため私立幼稚園の巡回相談も含めることは成果の向上に期待ができる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市民にとって、育児に関する正しい知識の普及を行う機会を失うことになる。巡回相談はそれぞれの園と保護者と専門職との三者による育児支援として有効であるためその機会を失うことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	多様化する育児相談に対して、理学療法士、言語聴覚士、助産師、歯科衛生士、管理栄養士、心理相談員、保健師が対応しており、このように専門職が従事する育児相談、保育園・幼稚園巡回相談は他事業にはない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↘
事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘
	事業費のほとんどが専門職の報酬費であるため、削減すると相談事業が成り立たない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘
	乳幼児育児相談は、開設日により相談者数が異なるため、保護者が気軽に気兼ねなくゆっくりと利用できるためにも、従事職員を減らすことはできない。巡回相談は最低でも各園年1~2回は必要なたため従事者を減らすことはできない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘	
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	乳幼児育児相談は0~6歳児を対象に、広く市民に広報しており、公平公正といえる。また、保育所巡回相談においても園児保護者全員に相談の開設を周知しており公平公正といえるが、私立幼稚園には実施していないため見直し余地がある。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	心理相談について、市民から待ち日数の解消を希望する声があるため、心理相談員を増やすことで、成果の向上が図れる。保育園・幼稚園巡回相談では私立幼稚園への実施の拡充ができないか検討する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 心理相談員の従事者数を増やす。 私立幼稚園への実施拡充については、教育委員会との連携や調整をしながら検討していく。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
心理相談員を増やしたいが、人材がいらないのが実情である。 私立幼稚園への巡回相談の実施については教育委員会と協議が必要である。

No.	460-350	事務事業名	妊婦教室事業	所属部	保健福祉部
				所属課	健康増進課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	課長名	宮本 順子
	施策名	04	子育て環境の充実	所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	02	母子保健の充実	電話番号	45-5111

予算科目	会計	一般	04	01	06	957090	事業名	食育健康推進費	法令根拠	母子保健法
	款	項	目	事業	事業名					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
妊婦と配偶者を対象に助産師・保育士等の講話や沐浴実習及び妊婦体験を行い、妊娠、出産、育児に関する知識を普及する。妊娠届出時にチラシにて案内する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 53 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業概要と同じ。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 実施回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ 参加人員</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 実施回数	回	イ 参加人員	人	ウ	
名称	単位								
ア 実施回数	回								
イ 参加人員	人								
ウ									
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 妊婦数(妊娠届出者数)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 妊婦数(妊娠届出者数)	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 妊婦数(妊娠届出者数)	人								
イ									
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 妊婦と配偶者	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 教室に満足している者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 教室に満足している者の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 教室に満足している者の割合	%								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 妊娠出産や育児についての知識が得られる。仲間づくりができる。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 健康診査の受診率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 健康診査の受診率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 健康診査の受診率	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	218	56	102	128		
		事業費計(A)	千円	218	56	102	128		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	218	56	102	128		
活動指標	ア 回		16	6	6	6			
	イ 人		241	218	182	200			
	ウ								
対象指標	ア 人		1,278	1,347	1,355	1,330			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア %			87.2	97.5	98.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %		93.9	92.8	93.0	94.8			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? S53年から、妊婦を対象に妊娠出産の知識普及のため教室を実施した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 男性の育児参加に対する意識、実際の育児協力があがり、夫婦同伴の教室への重要も大きい。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 夫の育児参加も積極的に行われつつある中で、子どもが生まれてすぐ実践しなければならない沐浴に対する不安は大きく、実習が好評である。

事務事業名	妊婦教室事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↘	結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	妊婦教室を行うことで、妊娠、出産、育児に関する知識を提供することができ、合わせて交流の場、安心の場ともなっている。これらにより子どもや保護者等の健康の保持・増進に結びついている。	
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘	妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	母子保健法第9条(知識の普及)、10条(保健指導)に基づき実施しており、妊娠、出産、育児に関する知識の普及の機会を提供することは市の重要な責務である。	
	対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘	適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	妊娠、出産、育児に関する知識の提供と妊婦や配偶者の交流を目的として実施し、母子健康手帳交付時に全妊婦に妊婦教室の案内を行っており、対象は適切である。	
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある【理由】 ↘	向上余地がない【理由】 ↘
	参加者が平成18年度から減っており、教室の広報の工夫で参加者の増加をはかり、妊娠、出産、育児に関する知識の普及に努めたい。		
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↘	影響有【その内容】 ↘
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	妊娠、出産、育児に関する知識を得る機会ほとんどは医療機関等でも行っているが、配偶者参加の教室実施は少なく、また、市のサービス等の周知も図れるため、廃止は影響がある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段,事務事業)	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合できる ↘ 連携できる ↘ 統廃合できない ↘ 連携できない ↘	妊婦と配偶者を対象とした事業が他にない。
公平性 評価	他に手段がない【理由】 ↘		
	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成19年度から教室の内容を医療機関等の内容と重ならないようにし、夜間に6回の実施としたため、1回あたりの参加者数に対して専門職が少なく平成20年度からスタッフ数を増加させたので削減余地はない。	
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	参加対象者の生活、仕事状況から、平日日中では配偶者の参加は難しく、夜間2時間で終えるためにも現在の人員は必要である。職員3名と保育士、助産師を雇い、実習等は要望により全員実施にしている。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↘	公平・公正である【理由】 ↘
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	母子健康手帳交付時に対象者全員にお知らせを行っている。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	適切	見直し余地あり	有効性	適切	見直し余地あり	効率性	適切	見直し余地あり	公平性	適切	見直し余地あり	<p>参加者を増やす工夫など若干の見直しが必要である。</p>									
目的妥当性	適切	見直し余地あり																				
有効性	適切	見直し余地あり																				
効率性	適切	見直し余地あり																				
公平性	適切	見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<p> 廃止 <input type="checkbox"/> 休 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) 事業統廃合・併 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) </p> <p><改革改善案> 母子健康手帳交付時の案内に加えて、健康カレンダーへの掲載も継続する。さらに、H21年度は健康カレンダーをホームページ上でも見ることができるように掲載する。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

政策体系	No.	460-360	事務事業名	フッ化物洗口事業	所属部	保健福祉部	
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所属課	健康増進課	課長名	宮本 順子
	施策名	04	子育て環境の充実	所属G(係)	健康増進G	電話番号	45-5111
	基本事業名	02	母子保健の充実				

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	04	01	06	957090	食育健康推進費	健康増進法第7条

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
保育園・幼稚園で保護者の同意の得られた4歳・5歳児(年中・年長児)に対して毎日の給食・歯みがき後にフッ化物によるうがいを行うことで虫歯予防を図る。 歯科医師や歯科衛生士、保健師が、フッ化物洗口の効果や手技に対して職員や保護者に対する指導を行う。園児に対しては歯科衛生士による歯科保健指導を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 13年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
手段(主な活動)	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 実施園数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ 実施者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 実施園数	箇所	イ 実施者数	人	ウ	
名称	単位								
ア 実施園数	箇所								
イ 実施者数	人								
ウ									
20年度実績(20年度に行った主な活動)									
従来の実施地区に国分地区を加え、市内6地区におけるフッ化物洗口・歯科相談の実施を行った。実施にあたっては保護者説明会、職員研修会を行った。フッ化物洗口研修会を1回行った。									
21年度計画(21年度に計画している主な活動)									
全地区でのフッ化物洗口・歯科相談の実施									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
保育園及び幼稚園の4~5歳児	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 霧島市内の総園数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ 4~5歳児の人口(4月1日付け)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 霧島市内の総園数	箇所	イ 4~5歳児の人口(4月1日付け)	人	ウ	
名称	単位								
ア 霧島市内の総園数	箇所								
イ 4~5歳児の人口(4月1日付け)	人								
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
むし歯予防及び予防に関する意識を高める。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 被指導園児数(延)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 被指導園児数(延)	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 被指導園児数(延)	人								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 健康診査の受診率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 健康診査の受診率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 健康診査の受診率	%								
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	308	409	658
	事業費計(A)	千円	308	409	658	730
	トータルコスト(A)+(B)	千円	308	409	658	730
活動指標	ア 箇所	13	18	25	28	
	イ 人	275	411	579	700	
	ウ					
対象指標	ア 箇所	50	50	50	50	
	イ 人	2,667	2,610	2,536	2,517	
	ウ					
成果指標	ア 人		923	1,172	1,400	
	イ					
	ウ					
上位成果指標	ア %	93.9	92.8	93.0	94.8	
	イ					
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
幼児健診の結果からむし歯有病率が高かった地区から随時実施してきた。H13年度から牧園地区、H14年度から霧島地区・福山地区、H15年度から横川地区、H19年度から溝辺地区、平成20年度から国分地区と市内での実施地区を拡大してきた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
フッ化物洗口が園で定着されてきている。むし歯有病率はここ2年低下している。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
歯科衛生士が指導することで専門的内容を理解しやすく園児に指導してもらえるので、保護者や保育所職員には好評である。

事務事業名	フッ化物洗口事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↷		結びついている【理由】 ↷																											
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	幼稚園・保育園児にフッ化物洗口を実施することにより、むし歯予防及び予防に関する意識を高めることができ、子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。																													
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷		妥当である【理由】 ↷																											
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	健康日本21にも歯科保健の8020運動(80歳で20本以上の歯を保つことを目標とした運動)がとりあげられ、目標達成のためにもフッ化物の活用は欠かせない。家庭に任せると保護者の意識に差があること、また、むし歯は誰でも罹患する社会的疾患であることから、ほとんどの子どもを管理できる幼稚園・保育園で集団での実践が効果的なので、行政が行うことは妥当である。																														
対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷		適切である【理由】 ↷																												
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	平成15年1月に定められた国の「フッ化物洗口ガイドライン」によると虫歯に罹る率が高まるのが4歳児から14歳児までの期間であることからこの時期に実施することが最も効果的とあるため、学童期まで拡充することが望ましい。																														
有効性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↷		向上余地がない【理由】 ↷																											
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	園によっては、園児に薬液を使っただけがいをさせることなどから実施を躊躇するところもあり、今後安全性や有効性について正しい知識を持ってもらうための説明をしていく必要がある。実施する保育園・幼稚園を増やし、また、学童を実施することで長期的効果が期待でき成果向上につながる。																													
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↷		影響有【その内容】 ↷																											
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	フッ化物によるむし歯予防ができなくなる。また、園児や園職員に対するむし歯予防に対する意識向上が図れなくなる。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 統廃合できる ↷ 連携できる ↷ 統廃合できない ↷ 連携できない ↷																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他事務事業及び類似事業がない。 他に手段がない【理由】 ↷																														
効率性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷		削減余地がない【理由】 ↷																											
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	実施する園を増やし、拡充するため削減余地はない。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷		削減余地がない【理由】 ↷																												
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	実施する園を増やし、拡充するため削減余地はない。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↷		公平・公正である【理由】 ↷																											
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	全部の認可保育園・幼稚園に周知しているため、公平である。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性	適切	見直し余地あり	未実施の地区があるため、市内全地区での実施に向けて調整を図る。霧島市のむし歯有病率は年々低下してきているが、まだ全国平均値との開きがあるため、今後もフッ化物洗口事業を継続しながら、むし歯予防の意識を高め、歯科健診受診率の上昇にもつなげていく。																												
有効性	適切	見直し余地あり																													
効率性	適切	見直し余地あり																													
公平性	適切	見直し余地あり																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																												
廃止	休止	事業のや	<input type="checkbox"/> 改善(有効性改善)	現状維持																											
目的再設定		事業のや	<input checked="" type="checkbox"/> 改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																											
事業統廃合・連携		事業のや	<input type="checkbox"/> 改善(公平性改善)																												
<改革改善案> 対象者を学童まで拡充できないか検討する。実施を検討している園に対して、安全性有効性について説明を行う。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学童については教育委員会と協議が必要である。																															

No.	460-370	事務事業名	母子健診事業	所属部	保健福祉部			
				所属課	健康増進課			
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	課長名	宮本順子			
	施策名	04	子育て環境の充実	所属G(係)	健康増進G			
	基本事業名	02	母子保健の充実	電話番号	45-5111			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	母子保健法 発達障害者支援法
	一般	04	01	03	62010	1歳6か月児健康診査		
	一般	04	01	03	62015	3歳児健康診査他2事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
乳幼児を対象に健康診査を実施する事業。集団で実施する健康診査と医療機関に委託して実施する健康診査がある。【集団】乳児健診 7～8か月児健診・相談 1歳6か月児健診 2歳児歯科健診 3歳児健診計測、問診、医師診察、歯科医師診察(幼児のみ) 集団指導 個別指導 各保健センターで実施し、対象者には通知をする。健康診査にかかる費用は無料。 【医療機関委託】 9～11か月児健康診査 計測、問診、医師診察、保健指導 乳児健康診査受診票(9～11か月児健康診査受診票)を使用し、各自で委託医療機関で受診する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 健康診査の実施回数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	9～11か月児健康診査の受診票の使用期限を、やむをえない場合には1歳2か月までと期間延長して実施する。	イ 健康診査の受診者数(延)	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	乳幼児と保護者	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	乳幼児: 疾病の早期発見をし、早期治療につなげる。 保護者: 子どもの発育発達の状況を知ることができる。育児の中で困っていることに対するアドバイスを受けて不安や悩みが軽減される。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	ア 健診対象者数(乳児、1歳6か月、3歳)	人
		イ 健診対象者数(7～8か月、2歳)	人
		ウ 健診対象者数(9～11か月)	人
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 受診率(乳児、1歳6か月、3歳)	%
		イ 受診率(7～8か月、2歳)	%
		ウ 受診率(9～11か月)	%
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 健康診査の受診率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	22,766	22,674	24,422	24,158
		事業費計(A)	千円	22,766	22,674	24,422	24,158
		トータルコスト(A)+(B)	千円	22,766	22,674	24,422	24,158
活動指標	ア	回		296	298	298	
	イ	人	6,603	6,633	6,963	7,000	
	ウ						
対象指標	ア	人	3,538	3,554	3,580	3,900	
	イ	人	2,346	2,296	2,403	2,600	
	ウ	人	719	783	980	1,300	
成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	95.4	
	イ	%	92.9	91.4	92.1	96.5	
	ウ	%	54.4	63.1	75.2	78.0	
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8	
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査は平成9年母子保健法改正に伴い保健所から市町村に権限委譲された。その他の健康診査は、育児不安等に対応するために市独自で実施してきた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
乳幼児の健診に関しては、育児不安を感じさせる保護者が多くなっている。相談内容も、多様化しており、医師、歯科医師の他に歯科衛生士、栄養士、心理相談員、保育士、理学療法士、助産師など専門職が必要となってきた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
9～11か月児健康診査の受診票の使用期限を延長できないかという要望がある。	

事務事業名	母子健診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	9~11か月児健康診査は対象者通知をし、受診率が大幅に上昇した。早期にかかりつけ医をもち、かかりつけ医のもとで安心した医療を受けることを推進する観点からも、乳児健診の業務委託を今後の検討課題とする。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 9~11か月児健康診査(委託)は対象者通知を行うことで受診率の上昇が得られたため、H21年度も通知を継続していく。 7~8か月児健康診査・相談は、健康診査か相談かの形態を統一することで専門職の統一もでき、公平性も保てる。 かかりつけ医のもとでの健康管理を推進していくためにも、乳児健診の医療機関委託も検討していく。
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
将来的には対象者の少ない地区においては、他地区との合同実施をすれば事業費及び人件費の削減につながるが、会場が遠くなるなどのデメリットも生じるため、詳細をつめる必要がある。 7~8か月児健診・相談は、実施形態を統一すると公平であるが、他事業との関連もあり、早急に統一するのは困難である。	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

No.	460-371	事務事業名	妊婦健康診査事業				所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				所属課	健康増進課
	施策名	04	子育て環境の充実				課長名	宮本順子
	基本事業名	02	母子保健の充実				所属G(係)	健康増進G
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	04	01	03	62030	妊婦健康診査事業	母子保健法
		一般						
								電話番号
								45-5111

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
妊娠届け出をした妊婦を対象に妊婦健康診査受診票を交付し、医療機関に委託して妊婦健康診査を行う事業。母体や胎児の健康確保と健康診査費用の負担軽減を目的に14回の公費負担を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 40 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
前年度に加え、妊婦健康診査交付負担回数を2回から7回に増やした。さらに、年度途中において7回から14回に増やした。		ア	妊婦健康診査公費負担回数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	妊婦健康診査の受診件数(延)
前年度に引き続き、14回の公費負担を実施する。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
妊婦		名称	
		単位	
		ア	妊娠届出数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。		名称	
		単位	
		ア	妊婦健康診査受診者数(実)
		イ	妊婦健康診査受診件数(延)
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する		名称	
		単位	
		ア	健康診査の受診率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源	千円			4,508	43,266	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	18,474	19,344	99,617	92,904	
	事業費計(A)	千円	18,474	19,344	104,125	136,170		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,474	19,344	104,125	136,170		
活動指標	ア	回	3	3	14	14		
	イ	件		2,566	11,204	20,300		
	ウ							
対象指標	ア	人	1,278	1,347	1,355	1,330		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	1,665	1,761	2,084	2,180		
	イ	件	2,344	2,566	11,204	20,300		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
S40年に母子保健法が制定、施行され、市町村が行う母子保健向上に関する措置として義務づけられたことが事業開始の経緯である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
母体や胎児の健康確保と健診費用の負担軽減を目的に妊婦健康診査の公費負担回数が増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民から県外の医療機関においても、受診券の使用がスムーズにできるようにしてほしいとの要望がある。県外での受診についても、県内の受診同様に公費負担が受けられるような体制づくりを望む声が多い。	

事務事業名	妊婦健康診査事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	妊婦健康診査を行うことで妊娠中の健康管理ができ、母子ともに安心安全な出産をめざした妊娠期を過ごすことに結びついている。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	母子保健法第13条に基づき実施しており、妊婦健康診査を行うことは市の重要な責務でもある。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	母子保健法に定められた対象と内容で実施しており、適切であるといえる。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	県外においては、市との妊婦健康診査委託契約の締結が困難な医療機関もある。その際には受診者に自己負担金が発生することになり、償還払いの導入も検討している。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	妊娠期の健康管理が十分になされず、妊娠・出産のリスクが増すことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	妊婦健康診査の公費負担回数は国の基準があり、委託料についても県医師会との調整である。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事業費の大半は委託料であるため削減する余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	里帰り出産等で県外の医療機関を受診する場合に、妊婦健康診査費用の自己負担が生じている場合がある。県内外に関わらず、費用負担の軽減を平等にする必要がある。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	妊婦健康診査の公費負担回数が大幅に増え、健康診査費用の負担が軽減した。ただし、県外医療機関との委託料にバラツキがあるため、各人の自己負担額に差が生じている現状がある。県外医療機関受診者への対応の調整が必要である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持 低下
<改革改善案> 妊婦健康診査公費負担回数は従来どおりの14回を継続する。今後は県内外での受診に関わらず、費用の負担が軽減できる制度の導入の検討を行う。	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
鹿児島県医師会により県内の医療機関への委託料は統一されているが、全国的な統一はなされていないため、県外の医療機関との委託料にバラツキがある。そのため、妊婦が選択する医療機関によって自己負担額に差が生じており、県外医療機関受診者への対応に調整が必要である。医療機関からも、事務の煩雑さから早期に償還払いをしてほしいとの要望もある。	

政策 体系	No.	460-380	事務 事業名	母子保健推進員活動事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	健康増進課	
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課 長 名	宮本 順子	
	基本事業名	0 2	母子保健の充実	所 属 G (係)	健康増進G	
				電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 4	0 1	0 6	957010	育児等健康支援事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市長が委嘱した母子保健推進員が、妊産婦および乳幼児のいる世帯を訪問する。健康面や育児等の様子を伺い、相談に応じたり、必要がある場合は保健センターと連絡連携をとっている。また、母子保健推進員活動のひとつとして、乳幼児健康診査や教室への保育等の協力を行っている。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 44 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
20年度実績(20年度に行った主な活動) H20年度からは、生後4か月までの乳児がいる家庭への全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)を全地区に拡充して実施した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 母子保健推進員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 訪問活動件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 母子健診・教室の協力回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 母子保健推進員数	人	イ 訪問活動件数	件	ウ 母子健診・教室の協力回数	回
名称	単位								
ア 母子保健推進員数	人								
イ 訪問活動件数	件								
ウ 母子健診・教室の協力回数	回								
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・0~6歳児 ・妊産婦	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 0~6歳児の数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 0~6歳児の数	人				
名称	単位								
ア 0~6歳児の数	人								
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳幼児の健やかな成長と育児不安の解消ができる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 訪問活動件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 訪問活動件数	件				
名称	単位								
ア 訪問活動件数	件								
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 健康診査の受診率</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 健康診査の受診率	%				
名称	単位								
ア 健康診査の受診率	%								

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入 量	事業 費	財源内訳	千円			397	986		
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	577	567	396	985		
	事業費計 (A)	千円	577	567	793	1,971			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	577	567	793	1,971			
活動 指標	ア	人	81	81	93	102			
	イ	件	1,697	1,276	1,950	2,000			
	ウ	回	107	116	64	64			
対象 指標	ア	人	9,099	9,029	8,886	8,855			
	イ								
	ウ								
成果 指標	ア	件	1,418	1,276	1,950	2,000			
	イ								
	ウ								
上位 成果 指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? S44年から地域の乳幼児における問題点を把握し、各種の申請や届出を行っていない者や健康診査の未受診者が必要なサービスを受けることを目的として始まる。また、平成19年度から始まった「こんにちは赤ちゃん事業(生後4か月までの全戸訪問事業)」も兼ねている。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地域とのつながりが希薄化し、孤立化している母子が増え、育児不安の解消などの役割が重要となってきている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 母子保健推進員が訪問するにあたって困っているケースへの対応などについて、研修会の開催の要望がある。研修会の実施時期についても見直しの要望があがっている。

事務事業名	母子保健推進員活動事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																				
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		H20年度より「こんにちは赤ちゃん事業」を全地区に拡充して実施した。母子保健推進員の増員もあり、推進員の研修会の実施や、保健師等の専門職との連携を図る必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

事務事業名	離乳食教室事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 離乳食教室を行うことで、子どもと保護者の健康状態の確認、知識の普及、育児不安の軽減等ができ、子どもや保護者の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)に基づき実施している。																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 離乳食を開始する乳児の保護者を対象としており適切である。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 参加者の拡充を図ることでより多くの保護者に離乳食指導及び食育指導が実施できるため、成果の向上を図ることができる。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 疾病の早期発見、育児に関する知識を得る機会、育児不安を軽減する機会を失うことになる。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他事務事業及び類似事業がない。																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、離乳食教室を開催するための報償費及び消耗品費であり削減する余地はない。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 健診後の経過観察や保護者の育児不安軽減を図るための関わりとして、親子へのゆとりある関わりを行うためには現在の従事者数は最低限必要であり削減余地はない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 乳児健診で全ての受診者に、離乳食教室案内のチラシを配布しており公平である。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		参加者を増やすことで、成果の向上が見込まれる。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 特定不妊治療費助成交付事業を行うことで、不妊治療を必要とする夫婦が安心して妊娠・出産ができ、加えて経済的負担の軽減により、子供と保護者の健康の保持増進に結びつく。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 不妊治療は高額な治療費がかかるため、助成金を交付することにより経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産でき、子育て環境の充実につながる。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 不妊治療を行って初めて、助成対象となるので妥当である。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 助成金の額の増額により、不妊治療を行う夫婦の数が増えると考えられる。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 不妊治療の経済的負担の増加により、子供をあきらめる夫婦が出る可能性がある。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 不妊治療を行った費用の助成であり、他に同様の方法が考えられない。																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 助成金額を下げた場合や助成期間を短縮した場合は、不妊治療を行った夫婦の経済的負担が増大する。																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 通常の申請受付、財務の起票・決裁・支払の一連の事務だけなので、正規職員以外の委託は考えられない。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 体外受精と顕微授精だけを対象としているが、他の治療は保険適用となっている。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有効性に若干の見直し余地がある。 (国の助成額の増額に対して市の対応を検討)																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善案 助成金の額の増額により、不妊治療を行う夫婦の数が増えると考えられる。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市の財政負担が増える。																															

No.	460-410	事務事業名	母子健康手帳交付事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり	所属課	健康増進課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	宮本 順子
	基本事業名	02	母子保健の充実	所属G(係)	健康増進G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	04	01	03	62020	母子保健費	母子保健法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
妊娠の届出があった住民に対し、母子健康手帳の交付及び資料配布を行う。妊婦情報の記入をしてもらい、母子健康手帳の活用方法や妊娠中の日常生活の過ごし方、各種制度の説明や妊娠・出産・育児に関する相談及び保健指導を行う。 実施日：毎週火曜日 9:00～11:00 実施場所：総合支所市民福祉課(溝辺・福山)、保健センター(国分・すこやか・牧園・横川・牧園・霧島)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 妊娠届出数	件
事務事業の概要		イ 交付者数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
妊婦が母子健康手帳の交付を適切に受けることができる。母子の健康管理に活用することができる。		ア 妊娠届出数	件
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
妊娠初期に母子健康手帳の交付を受け、母子健康手帳の活用方法や妊娠中の過ごし方などを知り、妊娠中の健康管理に活かすことができる。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。		名称	単位
		ア 11週以内に届出を行った妊婦の割合	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 健康診査の受診率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	630	997	1,455	1,094
		事業費計(A)	千円	630	997	1,455	1,094
	活動	トータルコスト(A)+(B)	千円	630	997	1,455	1,094
		活動指標	ア 件	1,278	1,347	1,355	1,330
			イ 人	1,278	1,347	1,355	1,330
			ウ				
対象指標	ア 件	1,278	1,347	1,355	1,330		
	イ						
	ウ						
成果指標	ア %	73.7	76.6	80.4	83.0		
	イ						
	ウ						
上位成果指標	ア %	93.9	92.8	93.0	94.8		
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
S40年に母子保健法が制定、施行され、市町村がおこなうべき母子保健向上に関する措置として義務づけられたことが事業開始の経緯である。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
働く妊婦も増えており、仕事の都合で交付日以外の日程で個別対応を希望者が増えてきている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

事務事業名	母子健康手帳交付事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																	
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																						
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																		
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																		
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																		
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		母子健康手帳を早期に交付を受ける体制づくりや、人件費の削減に見直しの余地がある。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持 低下																					
<改革改善案> 出産後の妊娠届出がなく、全妊婦が11週までの早期の交付が受けられるよう、広報や健康教育を行う必要がある。																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 将来的に、交付場所や交付日について、再検討することで人件費の削減につながるが、交付会場が遠くなるなどのデメリットも生じるため、現段階ではできない。詳細をつめる必要がある。																						

政策体系	No.	460-420	事務事業名	母子訪問事業	所属部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	健康増進課	
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課長名	宮本 順子	
	基本事業名	0 2	母子保健の充実	所属G(係)	健康増進G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 4	0 1	0 3	62020	母子保健費	母子保健法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 出生連絡票により産後の訪問希望を把握し、希望した産婦・新生児へ保健師・助産師が訪問し、保健指導を実施する。里帰り出産した場合にも同様に保健指導を実施する。 心身の健康保持の目的から、経過観察が必要な妊産婦・乳幼児に対し継続して訪問指導を実施する。	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同じ。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・0~18歳(乳幼児・児童・生徒など) ・保護者 ・妊産婦	対象指標(対象の大きさを表す指標)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳幼児の健やかな成長と育児不安の解消ができる。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることが出来る)する。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
事業費	国庫支出金	千円				
	都道府県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	735	691	923	923
	事業費計(A)	千円	735	691	923	923
投入量						
トータルコスト(A)+(B)	千円	735	691	923	923	
活動指標	ア	件	741	612	855	870
	イ					
	ウ					
対象指標	ア	人	26,566	26,309	25,943	25,739
	イ	人	1,278	1,347	1,347	1,330
	ウ					
成果指標	ア	件	741	612	855	1,050
	イ					
	ウ					
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8
	イ					
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? S40年から母子保健法が制定され、母子保健の向上を目的に行われた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 育児不安を訴える母親や精神疾患の既往等で精神的な支援が必要なケースが増えた。 虐待を疑うケースへの継続的な関わりが求められている。訪問指導から、相談事業への継続支援が必要なケースが増えている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民より、新生児訪問や母子保健推進員による訪問時に母子保健サービスを紹介され、育児相談や教室などの利用につながっていると声が聞かれている。

事務事業名	母子訪問事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】	母子訪問事業を行うことで、乳幼児の発育・発達を知ることができ、保護者の抱えている育児不安等の問題を把握し、軽減または解消することに結びついている。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】	母子保健法第10条(保健指導)、第11条(新生児の訪問指導)、第17条(妊産婦の訪問指導等)に基づいて実施しており、母子訪問事業を行うことは市の重要な責務である。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】	母子保健法では、乳児及び幼児の健康は保持及び増進が目的とされており、母子訪問事業が就学前の乳幼児と保護者、妊産婦を対象としているのは妥当である。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】	市民より、新生児訪問の訪問回数を増やすよう希望する声がある。新生児訪問から2か月育児教室や育児相談の紹介をし、継続支援をしていくような体制づくりが求められる。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	乳幼児の発育発達の確認をする機会や、保護者の育児不安を軽減または解消する機会を失うことになる。また、廃止することで市は、母子保健法違反の状態となる。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる	<input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない	<input type="checkbox"/> 連携できない																				
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	事業費のほとんどは専門職の報酬費であるため、削減すると事業が成立しない。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	現在在宅助産師、在宅保健師等の委託により訪問指導の一部を実施している。虐待等のハイリスクケースには職員対応をする等、考慮して実施中である。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】	母子訪問事業は、対象者に周知し、相談や要望に応じて対応しており公平公正といえる。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	新生児訪問の回数を増やすような要望もあるが、訪問だけでなく、既存の事業との結びつけにより継続支援ができる体制を整えている。H20年度は2か月育児教室を全乳児に対象拡充して実施した。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 新生児訪問の回数増加については、在宅保健師・助産師との連携を重視しながら検討していく必要がある。また、既存の母子保健サービスとの調整をしながら、継続した支援を受けられる体制づくりを検討する。																										

No.	430-100	事務事業名	一時保育事業	所 属 部	保健福祉部	
		政策名	0 5 たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	児童福祉課	
		施策名	0 4 子育て環境の充実	課 長 名	隈元 悟	
政策体系	基本事業名	0 3 子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	児童福祉・保育G	電話 番号	45-5111
	予算科目	会計 科目	0 3 0 2 0 5	事業 53010	事業名	私立保育所費
法令根拠 平成12年6月2日付け厚生省発児第102号 厚生事務次官通知「保育対策等促進事業費の国庫補助について」						

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 2 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	一時保育事業を実施する市内の認可保育所に助成。	ア 市内の認可私立保育所数	か所
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様。	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・子育てをしている世帯 ・<補助金交付先>一時保育事業実施保育所 ・<補助対象活動>一時保育事業に必要な経費	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	一時保育事業を実施する認可保育所において保育士の配置の充実を図ることにより、充実した一時保育が行われるようにする。	ア 一時保育利用者数	人
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	イ 一時保育補助対象園数	か所
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	単位
		ア 補助対象園数/市内の認可私立保育所数	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	2,880	3,420	3,420	3,780		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,440	1,710	1,710	1,890		
		事業費計(A)	千円	4,320	5,130	5,130	5,670		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,320	5,130	5,130	5,670		
活動指標	ア	か所	20	20	20	20			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	2,547	2,670	2,967	2,612			
	イ	か所	4	5	5	5			
	ウ								
成果指標	ア	%	20	25	25	25			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成2年より特別保育事業の1つとして開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 利用者から1施設における利用限度が週3日となっている事について、より柔軟な対応を求める意見が多い。	

事務事業名	一時保育事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、児童を一時的に預かる事業が必要である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在数か所の施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	乳幼児健康支援一時預かり事業があるが、その事業は集団保育が困難な病気回復期の児童のための事業のため統合はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	利用者は毎年増加しており、事業費の削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	保護者が迎えにくるまでの間、児童を預かっておかなければならないので、業務時間の削減はできない。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	実施施設が多いため偏り等の不公平感はないと考えられる。受益者負担の公平・公正としては、全ての実施施設でほとんど同じ料金設定のため、公平・公正であると考ええる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後、利用者の増加が予測され受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 引き続き、事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施施設の数を検討していく。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
保育所からの支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。

No.	430-110	事務事業名	延長保育促進事業				所 属 部	保健福祉部	
							所 属 課	児童福祉課	
			政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり			課 長 名	隈元 悟
			施策名	0 4	子育て環境の充実			所 属 G (係)	児童福祉・保育 G
基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり			電 話 番 号	45-5111			

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法
	一般	0 3	0 2	0 4	53010	私立保育所費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分1時間、2時間の延長保育を実施する保育所としては、霧島市内に24園(公立9園、私立15園)あります。延長時間:19時まで(ドリーム保育園及びはなぞの保育園は20時まで)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 56 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 私立の認可保育所数	か所
保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する保育所に助成。		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
・子育てをしている世帯		ア 延長保育補助対象園数	か所
・ < 補助金交付先 > 延長保育促進事業実施保育所		イ	
・ < 補助対象活動 > 延長保育促進事業に必要な経費		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
延長保育実施園において保育士の配置の充実を図ることにより、充実した延長保育が行われるようにする。		名称	単位
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ア 補助対象園数/私立の認可保育所数	%
子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円	30,879	33,685	33,648	36,571	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	30,880	33,685	33,648	36,571	
事業費計(A)	千円	61,759	67,370	67,296	73,142			
トータルコスト(A)+(B)		千円	61,759	67,370	67,296	73,142		
活動指標	ア	か所	20	20	20	20		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	か所	14	15	15	16		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	70	75	75	80		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、昭和56年10月から通常の保育時間を超えて午後7時頃までの延長保育を実施する保育所に対し、一定の保育単価を加算する延長保育特別対策として開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年度に延長保育促進事業の公立保育所基本分について税源移譲され、同事業の民間保育所基本分・加算分については次世代育成支援対策交付金の中で対応することとなった。また、平成18年度からは、公立保育所加算分についても税源移譲され、民間保育所のみを対象とすることとなった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	延長保育促進事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	保護者が求めるニーズに合った事業であり、多様な保育サービスの充実という施策と結びついている。																										
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	社会全体で少子化対策が課題となっており、安心して子育てできる環境の整備が求められている。保護者の就労形態は多様化し、既存の保育サービスだけでは市民の保育ニーズに応えられない。安心して就労や女性の社会参加ができる手助けを市が行うことは妥当である。																										
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	子育てと就労の料金の両方を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。																										
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。																										
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。																										
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	時間外保育児が増えており、人件費を削減すると児童の安全の確保ができなくなる。																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	ほぼ市内全域の保育所で実施しているので偏りはない。また、受益者負担についても公平・公正である。																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		共働き家族が増え、就労形態が多様化する中で、延長保育に対するニーズは増えるものとする。ニーズの把握と適正な補助を行っていく必要がある。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 未実施園について、待機児童対策も含めて検討が必要。																														

No.	430-120	事務事業名	休日保育事業			所属部	保健福祉部		
						所属課	児童福祉課		
			政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			課長名	隈元 悟
			施策名	04	子育て環境の充実			所属G(係)	児童福祉・保育G
基本事業名	03	子育てと仕事が両立できる環境づくり			電話番号	45-5111			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	平成12年6月2日付け厚生省発児第102号 厚生事務次官通知「保育対策等促進事業費の国庫補助について」		
	一般	03	02	05	53010	私立保育所費			
法令根拠									

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
通常の保育所が開いていない日曜日や祝祭日に、乳幼児(以下、児童という)を預かる事業。対象は、現に通常の保育所に通っている児童の内、その保護者が、日曜日や祝祭日も勤務等があり日中の保育を必要とする児童。市が実施主体であるが、委託を行った先に委託料を支払う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
休日保育事業を実施する市内の認可保育所に委託料支払い。		ア 市内の認可私立保育所数	
		か所	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・子育てをしている世帯		名称	
・<委託料支払先>休日保育事業実施保育所		単位	
・<支払対象活動>休日保育事業に必要な経費		ア 休日保育利用者数	
		人	
		イ 休日保育対象園数	
		か所	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
休日保育事業を実施する認可保育所において保育士の配置の充実を図ることに より、充実した休日保育が行われるようにする。		名称	
		単位	
		ア 対象園数/市内の認可私立保育所数	
		%	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		名称	
		単位	
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円	420	405	346	646	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	210	204	174	324	
		事業費計(A)	千円	630	609	520	970	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	630	609	520	970		
活動指標	ア	か所	20	20	20	20		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	43	54	75	100		
	イ	か所	1	1	1	1		
	ウ							
成果指標	ア	%	5	5	5	5		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成12年度から特別保育事業の1つとして始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	休日保育事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。																					
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	日曜日・祝祭日に働かなければならない保護者もいるため日曜日・祝祭日に預かる事業が必要である。																					
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。																					
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	現在1施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。																					
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。																					
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷	類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																						
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業は必要最低限の経費でしているので削減は難しい。																					
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	保護者が迎えにくるまでの間、児童を預かっておかなければならないので、業務時間の削減はできない。																					
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	実施施設が国分地区に1施設であるため、利用者のほとんどが国分・隼人地区の方である。其他地区の方については利用しにくい状況にあるので不公平感否めない。受益者負担の公平・公正としては、実施施設が1施設であるため判断が難しい。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		利便性のうえから地域の偏りが解消されるよう受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
<改革改善案> 引き続き、事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施施設の数を検討していく。																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保育所からの支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。																									

政策体系	No.	430-130	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	03	子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	次世代育成支援対策交付金交付要綱 霧島市子育て短期支援事業実施要綱
	一般	03	02	02	54030	子育て支援推進事業(補助)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。 【手順】申請 決定通知 委託通知 短期支援実施 実績報告 請求 支払		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 1世帯、2歳児以上2名、7日間、父親の入院により若葉学園に保護 1世帯、2歳児以上1名、7日間、母親の就労のため若葉学園に保護 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 2歳未満児 21人日、2歳以上児 21人日、 緊急一時保護 7人日 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童。(ア)児童の保護者の疾病、(イ)育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安等身体上又は精神上の事由、(ウ)出産、看護、事故、災害、失踪等家庭養育上の事由、(エ)冠婚葬祭、転勤、出張、学校等の公的行事への参加等社会的な事由 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童の心身ともに健全な育成を図る。 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		名称 単位 ア 児童のいる世帯 世帯 イ ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 施設を利用しようと思う世帯 世帯 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 施設を利用した世帯 世帯 イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合 % イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	14	187	58	143		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	14	187	58	137		
		事業費計(A)	千円	28	374	116	280		
			0	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28	374	116	280			
活動指標	ア	世帯	13,000	13,000	13,765	13,000			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	世帯	2	4	5	5			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	世帯	1	2	2	3			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	19.20	12.50	19.60	19.00			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次世代育成支援対策を推進するために必要な事項を定めることにより、次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資するために、平成17年から実施された「次世代育成支援対策交付金交付要綱」による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 児童擁護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上につながる。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 次世代育成支援対策交付金のメニュー事業である。																								
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 事業を利用する要件がある。																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 事業の内容について市民の認知度が少ないので利用が少ない。事業内容のさらなる周知広報が必要である。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 児童擁護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことができなくなるので、これらの児童及びその家庭の行き場がなくなる。																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 他に類似した事業がない。																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 要綱で定められている。																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 主に本庁児童福祉課で業務を行っているため、削減の余地はない。																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 要綱により要件が定められているので、公平である。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		事業の内容について市民の認知度が少ないので利用が少ない。事業内容のさらなる周知広報が必要である。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			/	低下			/	/
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			/																						
低下			/	/																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 事業の内容について市民の認知度が少ないので利用が少ない。事業内容のさらなる周知広報が必要である。																										

No.	430-150	事務事業名	障害児保育支援事業			所属部	保健福祉部
						所属課	児童福祉課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	隈元 悟
	施策名	04	子育て環境の充実			所属G(係)	児童福祉・保育G
	基本事業名	03	子育てと仕事が両立できる環境づくり			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	04	53010	私立保育所費	児童福祉法第24条第1項

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行なうことにより、障害児の福祉の増進を図る。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	軽度を含む障害児を受け入れている保育所が、児童福祉法最低基準(昭和23年厚生省令第63号)第33条第2項に規定する保育士数を超過し、保育士の加配を行うための費用を補助する。	ア 補助金支給私立保育所数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様。	イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	軽度を含む障害児を受け入れている私立保育所	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 保育入所者数	人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	保育士を加配するための人件費を補助することにより、軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 利用障害児数	人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,894	6,747	8,619	8,044		
		事業費計(A)	千円	4,894	6,747	8,619	8,044		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,894	6,747	8,619	8,044			
活動指標	ア 件	5	6	8	8				
対象指標	ア 人	2,601	2,591	2,613	2,650				
成果指標	ア 人	6	9	12	12				
上位成果指標	ア %	19.2	12.5	19.6	18.0				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
保育に欠ける中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことであることから、平成14年度より実施して、保育所における障害児の受け入れを促進することとした。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
障害児を持つ親にも、就労の意欲は強く、高い保育ニーズを持っている。このため、さらなる障害児保育の充実が求められている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特に無し。	

事務事業名	障害児保育支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																			
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
有効性 評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																			
効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																			
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	軽度を含む障害児保育支援事業については、関係機関との連絡を密にしさらなる連携を深めていく必要がある。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持 低下																				
<改革改善案> 保育の需要が高まる中、関係機関を通して障害児の保護者への事業のさらなる周知を図る必要がある。																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後、様々な保育需要の高まりに対して、関係機関との連絡や連携をますます深めていく必要がある。																					

No.	430-160	事務事業名	認可外保育所施設支援事業	所 属 部	保健福祉部
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	児童福祉課
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課 長 名	隈元 悟
	基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり	所 属 G (係)	児童福祉・保育 G
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 3	0 2	0 4	53010	私立保育所費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し助成するもの家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し助成するものである。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 認可外保育施設数	か所
認可外保育施設の設置者に対し助成する。 利用園児数:290人		イ 利用園児数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
・子育てをしている世帯		ア 補助対象施設数	か所
・ < 補助金交付先 > 市内認可外保育施設		イ	
・ < 補助対象活動 > 認可外保育施設の運営及び管理		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図る。		名称	単位
		ア 補助対象施設数/認可外保育施設数	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		名称	単位
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内 財源内 財源	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,049	5,621	6,364	6,149	
		事業費計 (A)	千円	6,049	5,621	6,364	6,149	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,049	5,621	6,364	6,149	
	活動指標	ア	か所	12	11	10	10	
	イ	人	306	287	290	233		
	ウ							
対象指標	ア	か所	8	7	8	8		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	66.7	63.6	80.0	80.0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成17年度より、旧国分市の単独事業として開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	認可外保育所施設支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																					
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																					
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																					
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																					
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																					
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘	<input type="checkbox"/> 連携できない ↘																			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																					
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																					
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		適正な補助を行っていく必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保育時における事故防止の徹底は保育の基本であり、安全管理に対する取り組みだけでなく各人が再認識する必要がある。																									

政策体系	No.	430-170	事務事業名	病児・病後児保育事業	所属部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	児童福祉・保育G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	次世代育成支援対策推進法
	一般	0	3	0	2	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気回復期」であることから、自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる一時事業を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。 実施場所：かわの小児科	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

<p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段(主な活動)</p> <p>20年度実績(20年度に行った主な活動) 児童が「病気回復期」であり、集団保育が困難な期間、一時的にその児童の一時預かりを実施している施設に助成する。</p> <p>21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様(病児・病後児保育を実施している施設)に対し助成。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・子育てをしている世帯 ・ < 補助金交付先 > 乳幼児健康支援一時預かり事業実施施設 ・ < 補助対象活動 > 乳幼児健康支援一時預かり事業に必要な経費</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童が「病気回復期」であり、集団保育が困難な期間、一時的にその児童の一時預かることにより、子育てと就労の両立を支援。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。</p>	<p>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設数</td><td>か所</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設利用者数数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 施設数	か所	イ		ウ		名称	単位	ア 施設利用者数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 施設利用者数数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	イ		ウ	
	名称	単位																															
	ア 施設数	か所																															
	イ																																
	ウ																																
	名称	単位																															
ア 施設利用者数	人																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 施設利用者数数	人																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%																																
イ																																	
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円	2,100	2,567			
		都道府県支出金	千円			3,336	3,846		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,100	2,568	1,669	1,923		
		事業費計(A)	千円	4,200	5,135	5,005	5,769		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,200	5,135	5,005	5,769		
活動指標	ア	か所	1	1	1	1			
対象指標	ア	人	368	329	369	350			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	368	329	369	350			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成7年度から、育児と就労の両立支援の一環として、保育所へ通所中の児童等が「病気回復期」であるため、自宅療育が余儀なくされる期間、病院、診療所、乳児院等が一時的に預かる「乳幼児健康支援一時預かり事業」として実施された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 合併前の旧は隼人町において平成15年度から事業委託が実施され、平成17年度から平成19年度までは次世代育成支援対策交付金の事業として実施された。平成20年度からは保育対策等促進事業費補助金の事業として整理再編されたところである。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	病児・病後児保育事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 働く女性の増加に伴い、病気回復期の児童を一時的に預かる事業が必要である。																								
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在1施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 保育所の一時預かり事業があるが、集団保育が困難な病気回復期の児童のため統廃合はできない。																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 保護者が迎えにくるまでの間、児童を預かっておかなければならないので、業務時間の削減はできない。																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 実施施設が単人地区に1施設であるため、利用者のほとんどが国分・単人地区の方である。其他地区の方については利用しにくい状況にあるので不公平感否めない。受益者負担としては、保育所の一時預かりと同じ料金設定のため、公平・公正であると考え。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		今後利用者の増加が予測され、利便性のうえからも地域の偏りが解消されるよう受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> 引き続き、「回復期」にある児童が集団保育困難な期間において一時預かりを行い、保護者の就労等を促進する。また、実施施設が1か所しかないので、実施施設を増やして一層の利便性を図りたい。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下					
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
医療機関で実施する場合は、「急性期」の子どもの保育も可能とされており、医師が子どもの症状変化や急変時に、即座に対応できるという前提をもって急性期の子どもも預かることができるが、医師が不在の場合の支援体制が整えられていることが不可欠である。また、保育所で実施する場合は、医療面での管理体制が希薄であるため、地域の医療機関や嘱託医などと医療面でのサポート体制を整えておく必要がある。以上のことから、実施にあたっては慎重な判断及び関係機関との十分な協議が必要である。																										

No.	430-180	事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	0 3	子育てと仕事両立できる環境づくり	所属G(係)	児童家庭G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業名	法令 根拠	児童福祉法第6条の2第2項 児童福祉法施行令第1条 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	一般	0 3	0 2	0 2	54015		
	一般	0 3	0 2	0 2	54020		放課後児童健全育成事業(補助)、他1事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
<p>小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブが1箇所ある。</p> <p>市単独補助基準額は、児童数5人～9人480千円、10人～19人552千円、20人～35人624千円、36人～70人739千円、71人以上991千円となっている。(経過措置がある。また、施設費補助を実施している。)</p> <p>国庫補助基準額は、児童数10人～19人990千円、20人～35人1,612千円、36人～70人2,408千円、71人以上3,204千円となっている。(その他に加算措置がある。)</p> <p>【手順】 交付申請 交付決定通知 概算払い申請書 概算払い決定通知 請求 支払 実績報告 確定通知</p>		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
市単独補助金:24クラブ、13,640千円 国庫補助金:21クラブ、63,966千円		ア 直営及び補助している児童クラブの数	
直営:1クラブ、3,041千円 施設費補助:1クラブ、1,344千円 施設整備費:1クラブ、11,906千円		箇所	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
市単独補助金:26クラブ、18,907千円 国庫補助金:25クラブ、85,220千円 直営:1クラブ、3,079千円		ウ	
施設費補助:1クラブ、1,344千円 施設整備費:1クラブ、41,382千円		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	
市内在住の労働等により昼間家庭にいない保護者の子ども(小学生)が入所している児童クラブ		ア 児童クラブの数	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
児童クラブに運営補助をすることにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供する。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		名称	
		ア 児童クラブへ入所した児童数	
		人	
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	23,887	31,490	43,355	57,907	57,907	57,907	
		地方債	千円							
		その他	千円	1,895	1,837	1,935	1,740	1,740	1,740	
		一般財源	千円	23,143	52,099	48,607	49,451	94,125	97,965	
		事業費計(A)	千円	48,925	85,426	93,897	109,098	153,772	157,612	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	48,925	85,426	93,897	109,098	153,772	157,612	0	
活動指標		ア 箇所	20	22	25	27	29	29		
対象指標		ア 箇所	22	23	27	28	30	30		
成果指標		ア 人	786	729	790	810	870	870		
上位成果指標		ア %	19.2	12.5	19.6	18.0	17.0	16.0		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育に欠ける児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育に欠ける児童数は増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
H18年12月に全児童クラブの現地調査を行なった際、児童クラブより、下場地区及び人口増加地区においては、施設の老朽化、児童数の増加による施設整備の要望がある。上場地区及び過疎化地区においては、児童数の減による補助金の要件緩和を求める意見がある。	

事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	この事業は、児童クラブに運営補助をすることにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供することができるので、保護者に子育てと仕事の両立を図ってもらえる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	児童福祉法第6条の2第2項及び同法21条の9に規定してある事業である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	児童福祉法第6条の2第2項に規定してある事業である。
成果の 向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
事業費の 削減 余地	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	補助金を廃止した場合、児童クラブが存続できなくなり、共働き家庭の児童を預ってくれるところがなくなり、安心して働くことができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童クラブの運営補助は他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	児童クラブへの運営補助であり、補助額を下げると保護者負担が増える。	
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	主に本庁児童福祉課で補助金の事務を行っているため、削減の余地はない。
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	国県等の要綱により補助しているため公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 児童クラブの現状を把握し、施設整備については、必要に応じて計画的に検討していく。
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持 低下			

No.	430-190	事務事業名	放課後児童等の衛生・安全対策事業				所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり				所属課	児童福祉課
	施策名	0 4	子育て環境の充実				課長名	隈元 悟
	基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり				所属G(係)	児童家庭G
予算科目	会計	0 3	0 2	0 2	54020	事業名	放課後児童健全育成事業(補助)	
	一般	0 3	0 2	0 2	54020	法令根拠	児童手当法第29条の2 放課後児童クラブ等支援事業実施要綱 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員に対する健康診断を実施する。 (H20 国分北児童クラブ、青葉児童クラブ、向花小児童クラブ、ドリームクラブ、児童クラブユニコン、陵南児童クラブ、大窪児童クラブ、とみくま児童クラブ、宮内児童クラブ、日当山児童クラブ、姫城児童クラブ)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	
[手順] 交付申請 交付決定通知 実績報告 請求 支払 確定通知								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
20年度実績(20年度に行った主な活動) 児童クラブ11ヶ所、34人
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 児童クラブ19ヶ所、60人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 感染症罹患等の有無を発見する。
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 児童クラブの数	ヶ所
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 補助している児童クラブの数	ヶ所
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 受診した人数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	64	61	89	168		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	33	30	45	84		
	事業費計(A)	千円	97	91	134	252			
			0	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	97	91	134	252			
活動指標	ア	ヶ所	31	32	26	27			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	ヶ所	7	9	11	19			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	29	23	34	60			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
近年の出生率の低下、核家族化や都市化の進展、地域社会の子育て機能の低下等に伴う育児不安、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、児童が健やかに生まれ育つための児童環境づくりの基盤整備を総合的に推進するために、平成9年4月1日から実施された「児童環境づくり基盤整備事業」による
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特に変化なし
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	放課後児童等の衛生・安全対策事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	指導員に検診を受けてもらうことにより、乳幼児及び児童が伝染病等に感染することを未然に防止し、衛生・安全を確保できることにより、子育てしている人が安心して働くことができる。																					
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？																					
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？																					
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	検診を実施していない放課後児童クラブに検診する指導員を増やす余地がある。																					
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																					
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																					
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)																					
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		検診する指導員を増やす余地がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input type="checkbox"/> 改革改善案 >																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
検診する指導員を増やす余地がある。																									

No.	470-010	事務事業名	きりしますこやか保育事業	所 属 部	保健福祉部
				所 属 課	保育園
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	課 長 名	海江田穂積
	施策名	0 4	子育て環境の充実	所 属 G (係)	保育園
	基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり	電 話 番 号	45-4224

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	0 3	0 2	0 5	53050	きりしますこやか保育事業	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
家庭において十分に保育を受けることができない軽度な障害をもつ幼児を、保護者に代わって保育する。また、集団保育の中で障害児と健常児がともに遊び、お互いに健やかに成長・発達していくよう保育する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単 位	
下井保育園 1名		ア	市立保育園の園児数
国分西保育園 1名		イ	市立保育園の年間延べ園児数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	市立保育園の数
国分西保育園 1名		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
敷根保育園 1名		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		単 位	
身体障害者手帳4級及び5級の交付を受けている幼児。		ア	措置定数
療育手帳B2の交付を受けている幼児。		イ	
その他、前項のいずれかと同等程度の障害を有する幼児。		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
障害児を安全に保育し、また、健常児と生活することにより、豊かな人間性を持った子どもを育成する。		名称	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		単 位	
子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		ア	入所者数
		イ	措置率
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単 位	
		ア	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単 位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	226	680			
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,376	4,152	3,040	5,189	
		事業費計(A)	千円	1,602	4,832	3,040	5,189	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,602	4,832	3,040	5,189		
活動指標	ア	人	1	1	2	2		
	イ	人	12	12	24	24		
	ウ	園	1	1	2	2		
対象指標	ア	人	1	1	2	2		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	1	1	2.0	2.0		
	イ	%						
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
就労などのために家庭で十分な育児ができない状況にあり、かつ、軽度の障害を持つ幼児の保護者の、「就学前に保育所で集団生活をさせたい」という願いを受けてスタートする。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
障害児はゆっくり発達しているので、少しずつ集団の中で自分でできることを増やしていくようにしながら、みんなと一緒に行動が増えていくように援助している。職員配置(加配職員)を付ける事で障害児も回りの健常児も育ち合える人的環境作りにも心がける。就学時期を迎えた子には、学校生活にスムーズに馴染めるように学校との連絡をとれるように努めている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
集団の中で障害児も含めて、共に育ち合える仲間作り、そして色々な体験を通して自分ですらうとする意欲が育つよう願っている。自分でできることを増やして地域の小学校への入学を望んでいる。(保護者からの意見)	

事務事業名	きりしますこやか保育事業	所属部	保健福祉部	所属課	保育園																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		保護者の就労形態や生活形態が多様化するなかで、保育対象となる軽度の障害を持つ幼児もいるので、継続すべき事業である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保護者の要望等の把握、あるいは保健センターとの連携などを十分に図りながら事業を展開していくことが必要である。																														

No.	470-020	事務事業名	公立保育園運営事業	所 属 部	保健福祉部
				所 属 課	保育園
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	課 長 名	海江田穂積
	施策名	0 4	子育て環境の充実	所 属 G (係)	保育園
	基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり	電 話 番 号	45-4224

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	3	0	2	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
保護者が労働に従事したり、あるいは疾病等にかかっているなどのために、家庭において十分に保育を受けることができない乳幼児を保護者に代わって保育する。市立保育園は、市内に12園ある。 保育園の開園時間は、7時15分～16時 9園、8時15分～17時 12園、9時30分～18時15分 9園 保育対象は0～5歳児。定員20から40、45、60、90、110、135名定数の園があり、総定数は890名となる。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 23 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 市立公立保育園 年間延べ園児数12園全体9,303名 入所率87.1% 保育活動(入園式・保育参観・親子遠足・運動会・遊戯会・卒園式)	21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。	名称 ア 市立保育園の園児数 イ 市立保育園の年間延べ園児数 ウ 市立保育園の数	単位 人 人 園
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 家庭において十分に保育を受けることができない乳幼児。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 市立保育園の申込者数 イ ウ	単位 人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳幼児が安全に、かつ、心身ともに健やかに保育される。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 待機児童数 イ 保育園における事故の発生件数 ウ 保護者からの苦情件数	単位 人 件 件
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしている人が安心して働くことができるようにする		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合 イ ウ	単位 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	593,211	642,975	642,706	641,743		
		事業費計(A)	千円	593,211	642,975	642,706	641,743		
トータルコスト(A)+(B)		千円	593,211	642,975	642,706	641,743			
活動指標	ア	人	768	760	758	800			
	イ	人	8,964	9,128	9,303	9,600			
	ウ	園	12	12	12	12			
対象指標	ア	人	768	760	758	800			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	0	0	0.0	0.0			
	イ	件	29	4	6	0			
	ウ	件	15	6	6	6			
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ S23年に児童福祉法が制定され、それに伴い市立敷根保育園が設立された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 少子化が進む一方で共働き世帯も増加傾向にあり、市立保育園の申込み者数は横ばいで推移している。特に国分、隼人地区では申込者が定員を上回り、待機乳幼児が発生している。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 明るく素直で元気な子ども、そして集団生活の中で仲良く思いやりのある子どもの養育を期待する。(保護者から)

事務事業名	公立保育園運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	保育園																									
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																										
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																										
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																										
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																										
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																										
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		保護者の多様化する就労形態や生活形態の中で、多くの入園対象者がいるので継続すべき事業である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 地域性や人口動態及び市民や保護者のニーズの把握、あるいは私立保育園との十分な相互理解が必要である。																														

No.	470-030	事務事業名	障害児保育事業	所 属 部	保健福祉部
				所 属 課	保育園
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	課 長 名	海江田穂積
	施策名	0 4	子育て環境の充実	所 属 G (係)	保育園
	基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり	電 話 番 号	45-4224

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	3	0	2	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
家庭において十分に保育を受けることができない障害をもつ幼児を、保護者に代わって保育する。また、集団保育の中で障害児と健常児がともに遊び、お互いに健やかに成長・発達していくよう保育する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単 位	
清水保育園1名、国分西保育園1名、下井保育園2名、東国分保育園2名、敷根保育園1名、高千穂保育園1名の合計8名の障害児を保育した。		ア	市立保育園の園児数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	市立保育園の年間延べ園児数
国分西保育園1名、下井保育園1名、東国分保育園2名、敷根保育園1名、隼人保育園1名、高千穂保育園1名の合計7名の障害児を保育する。		ウ	市立保育園の数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
特別児童扶養手当の支給対象障害児。		名称	
身体障害者手帳3級以上の交付を受けている幼児。		単 位	
療育手帳A1、A2、B1の交付を受けている幼児。		ア	措置定数
その他、前項のいずれかと同等程度の障害を有する幼児。		イ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ウ	
健常児と生活することにより、豊かな人間性を持った子どもを育成するとともに心やさしい思いやりを育てる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称	
子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		単 位	
		ア	入所者数
		イ	措置率
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単 位	
		ア	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単 位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,495	7,780	10,815	12,107		
	事業費計(A)	千円	1,495	7,780	10,815	12,107			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,495	7,780	10,815	12,107			
活動指標	ア	人	1	5	8	7			
	イ	人	12	60	96	84			
	ウ	園	1	4	6	6			
対象指標	ア	人	1	5	8	7			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	1	5	8.0	7.0			
	イ	%							
	ウ								
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
就労などのため家庭で十分な育児ができない状況にあり、かつ、障害児を持つ保護者の、「障害を持つ幼児ではあるが、就学前に保育所で集団生活をさせたい」という願いを受けてスタートする。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
障害児はゆっくり発達しているため、少しずつ集団の中で自分でできることを増やしていくようにしながら、みんなと一緒に行動が増えていくように援助している。職員配置(加配職員)を付ける事で障害児も回りの健常児も育ち合える人的環境作りにも心がける。就学時期を迎えた子には、学校生活にスムーズに馴染めるように学校との連絡をとれるように努めている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
集団の中で障害児も含めて、共に育ち合える仲間作り、そして色々な体験を通して自分ですらとす意欲が育つよう願っている。自分ですらとす意欲を育んで地域の小学校への入学を望んでいる。(保護者からの意見)	

事務事業名	障害児保育事業		所属部	保健福祉部	所属課	保育園																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																														
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																														
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																														
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																														
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																														
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																														
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																																
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																														
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		保護者の就労形態や生活形態が多様化するなかで、保育対象となる障害児もいるので継続すべき事業である。																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持																															
低下	維持																															
	低下																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保護者の要望等の把握、あるいは保健センターとの連携などを十分に図りながら事業を展開していくことが必要である。																																

政策体系	No.	430-210	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	02	54090	子育て支援推進費	道路交通法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市内に居住し、チャイルドシートの使用対象幼児を乗せて自動車を運転する必要のある者を対象者とし、6ヵ月以内に期間を限定して無料で貸出す。 出方法:チャイルドシート貸出申請書による申入れを受け、幼児の対象月齢、借受希望期間、および免許証・車検証を確認のうえ貸出す。返納方法:借受者は返納に際しシートカバーのクリーニングをし、返納届の記入をしていただく。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 貸出台数(チャイルド)	台
チャイルド(ジュニア)シートの貸出		イ 貸出台数(ジュニア)	台
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ 貸出対象幼児数	人
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
就学前幼児(自座可能幼児に限る)の保護者		ア 就学前幼児養育世帯	世帯
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
幼児の安全確保とチャイルドシート活用意識の高揚		名称	単位
		ア 子育てしやすい環境が整っていると考える子育て家庭の割合	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。		名称	単位
		ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	10	10	9	10	
		事業費計(A)	千円	10	10	9	10	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10	10	9	9		
活動指標	ア	台	131	102	106	116		
	イ	台	15	24	23	20		
	ウ	人	7,060	6,971	7,774	6,800		
対象指標	ア	世帯	未把握	未把握	未把握	未把握		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	50	46	56	57		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	41.1	37.0	41.2	41.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 道路交通法改正により義務化されたチャイルドシートの活用意識の高揚を図るため、平成12年度より施行。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 新生児用を希望される方が多い。

事務事業名	チャイルドシート貸出事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 購入までの準備段階に無償貸与することで、経済的負担感を軽減できる。																													
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 道路交通法の改正により義務化されたチャイルドシートの準備段階の補助であるが、すでに改正後7年以上が経過し、同規定については一定の周知がなされていると考えられることから、今後もなお市税を投入して実施する事業であるのか考える余地がある。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象は、道路交通法によりチャイルドシート着用を義務づけられている幼児と同じ対象年齢の幼児を養育している世帯であり、妥当性が認められる。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 無償貸与であり、経済的負担感の軽減について向上の余地はない。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 貸与期間は6ヵ月に限定されており、チャイルドシートを着用させるべき対象は6歳未満の幼児であることから、いずれは購入する必要がある。購入準備期間は短いものではないので、個人購入によって対応していただくことが可能であると思われる。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 警察署でも同様のサービスを提供している。 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 貸与期間は6ヵ月に限定されており、チャイルドシートを着用させるべき対象は6歳未満の幼児であることから、いずれは購入する必要がある。購入準備期間は短いものではないので、個人購入によって対応していただくことが可能であると思われる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 道路交通法違反は警察が取締まることを考慮し、警察署に事業を統合・一元化することが望ましいのではないかとと思われる。																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 基本的にひとりの担当職員が業務にあたり、人件費の削減余地はない。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 霧島市チャイルドシート貸出事業実施要綱第2条に掲げられている要件には一定の妥当性が認められ、公平性は保たれているといえる。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		道路交通法の改正に伴い平成12年より実施されている事業であり、チャイルドシートの準備段階の支援(活用意識の高揚)の目的は概ね達成されたと考えられ、事業の存続意義について検討する段階にあると思われる。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改: 46.2 55.9 (従来通り) 57 58 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 道路交通法の改正に伴い平成12年より実施されている事業であり、チャイルドシートの準備段階の支援(活用意識の高揚)の目的は概ね達成されたと考えられ、事業の存続意義について検討する段階にあると思われる。																															

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	ひとり親家庭等は、収入が少なく医療費の助成をすることにより、経済的負担の軽減になり児童が安心して暮らせる環境づくりに結びつく。																											
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	児童が18歳の年度末までの一定期間であり、所得制限も設けてある。ひとり親家庭等の経済的・精神的負担の軽減を図るため必要である。																											
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	鹿児島県の補助事業に基づいており適切である。																											
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	鹿児島県の補助事業の範囲内で実施している事業であり、所得制限を緩和することはない。																											
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	廃止すると医療費の支払が困難となり生活が不安定になる。病院を受診せず病気の悪化を招くことが考えられる。																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	保険者支払分を差し引いて助成しおり連携しサービス向上させることが考えられるが、統合は困難である。																											
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業費は削減できない。																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	特に改善の余地はなく人件費は削減できない。																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		現状で特に問題ない。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 乳幼児医療費助成事業との整合性がはかれないか検討していく必要がある。																															

No.	430-230	事務 事業名	子育て支援日常生活用具給付事業			所 属 部	保健福祉部
						所 属 課	児童福祉課
政策 体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり			課 長 名	隈元 悟
	施策名	0 4	子育て環境の充実			所 属 G (係)	児童家庭 G
	基本事業名	0 4	子どもの健やかな成長のための負担軽減			電 話 番 号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 霧島市小児慢性特定疾患児日常用具給付事業 根拠 実施要綱
	一般	0 3	0 2	0 2	50045	小児慢性特定疾患児日常用具給付事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。 対象者：霧島市に居住し、かつ、住民基本台帳に記録され、又は外国人登録法に基づき本市の外国人登録原票に登録されている者で、新たな小児慢性特定疾患対策の確立についてに基づく事業の対象となっている者。詳細：対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体状況、介護状況、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 平成19年度からの新事業。平成20年度申請はなし。		単位	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の周知を図る為、県での小児慢性特定疾患対象者への案内や、市報等に掲示する。		ア 制度の利用者	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 県の小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となっている者で、本市に住所のある者、又、児童福祉法及び障害者自立支援法等の他の用具給付制度の対象とならない者。		イ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童福祉法及び障害者自立支援法等の他の用具給付制度の対象とならないかたのための日常生活の向上。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 小児慢性特定疾患児	
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 制度を利用した者/小児慢性疾患児	
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 経済的な負担を持っている市民の割合	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円				102	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円				104	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	206	
			0	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	206	
活動指標	ア	人		0	0	6		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人		105	105	105		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%		0	0	6		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%		37.0	41.2	41.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成17年2月21日付けの厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知に基づき、鹿児島県小児慢性特定疾患児日常用具給付事業費補助金交付要綱が制定される。それを受け、平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱が施行される。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 新事業の為、変化はなく、比較不可。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 新事業の為、周知が徹底しておらず、現時点での意見や要望はありません。	

事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	内容的には結びついているが、現状では申請者がいないため、把握不可。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	小児慢性特定疾患児で他の用具給付制度の対象とならない方を対象としているので、公正なサービスをしうるには妥当であると考える。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	県の実態に従っているため現状では適切であるが、申請者がいないため、把握不可。
成果の 向上 余地	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	県の実態に従っているため現状では影響があると思われるが申請者がいないため、把握不可。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段,事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	障がい者日常生活用具給付事業に統廃合・連携できる。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	事業費の削減余地	県の実態により行っているため、削減不可。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	業務の統廃合により、削減は可能。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	障がいグループとの連携や広報の強化を図る。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	類似制度との統廃合により煩雑を解消し、連携や広報の強化を図る。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 類似制度との統廃合により煩雑を解消し、連携や広報の強化を図る。																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
受益機会の均等化。																											

No.	430-250	事務事業名	出生祝金支給事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減	所属G(係)	児童福祉・保育G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	霧島市出生祝金支給条例
	一般	03	02	02	54090	子育て支援推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
次代を担う子どもの出生を祝福するとともに、その健やかな成長を願って出生祝金を支給する。 霧島市に1年以上住み、第3子以降を出産し養育することになったものに対し、出生者1人につき100,000円支給する。 (霧島市に転入してから1年未満、市税等に滞納があるものは支給対象外) 一ヶ月を区切りとし、市税や保育料等に滞納が無いが審査し、申請された翌月中旬に振り込む。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 17年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 第3子以降の出生児を養育することになった者に祝い金を支給する。 224人 22,400,000円支給 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 霧島市に1年以上住所を有する、第3子以降を出産し養育することになった者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 出生数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 第3子以降出生者で祝い金の対象者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 出生数に対する支給者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 経済的な負担感を持っている市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 出生数	人	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 第3子以降出生者で祝い金の対象者	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 出生数に対する支給者の割合	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 出生数	人																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 第3子以降出生者で祝い金の対象者	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 出生数に対する支給者の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	20,100	20,200	22,400	26,000			
	事業費計(A)	千円	20,100	20,200	22,400	26,000			
				20,100	20,200	22,400	26,000		
	活動指標	ア 人	1,293	1,269	1,333	1,300			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア 人	201	202	224	260				
	イ								
	ウ								
成果指標	ア %	16	16	17.0	20.0				
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %	41.1	37.0	41.2	41.0				
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併前の旧国分市、旧溝辺町で実施されていたため。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (議会より)合併効果と言える制度であり廃止ではなく充実すべきであり、少子化対策にも貢献する。 税金は、第1子から支給すべきであり、第3子から10万円の祝金で3人以上生もうとの動機になるか疑問である。

事務事業名	出生祝金支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 子育て支援の一環として経済的な負担を軽減するには第3子だけでは結果に結びつかない。																												
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 将来の霧島市を支えていく若い子育て世帯を支援するための事業になっていない。																												
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 経済的な負担軽減とするならば、第3子以降と限定しなくてもいいのではないかと。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? この事業によって子育て世帯の経済的負担が大幅に減少するとは考えられない。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? この事業が廃止されたからといって、子育て世帯の負担が極端に増加するとは考えられない。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 児童手当事業、児童扶養手当事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 児童手当事業、児童扶養手当事業は法定受託事務であり、この事業と統廃合することは出来ない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 金額の変更や対象子の変更。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 一月の受付件数も少ないので、これ以上の業務時間の減少は望めない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 第1、2子だけの世帯にも経済的な不安をかかえている世帯はあると考えられるので、第3子以降のみと限定するのは不公平ではないか? また、この事業によって経済的負担感が大幅に解消されるとは考えにくい。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		特定された人に限られること、一時的な経済的支援にしかになっていないため、見直した方がいいと思われる。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 個人の考え方が多種多様化する中で、子育て支援の一環としての経済的負担を軽減しているか。																														

事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																								
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	この事業を実施することで、経済的な負担感の軽減につながる。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																								
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることからも行政での実施が望ましい。																									
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																									
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	母子及び寡婦福祉法施行令で定められている。																									
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																								
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	ホームページやお知らせ文書で広報を行っているが、事業そのものを知らない市民も多いことから、広報のあり方を考え周知を図る必要がある。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																								
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	助成が受けられなくなるので、経済的な負担が増加する。																									
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない																									
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	それぞれ母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されている。																									
事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																									
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費=助成額のため、事業費が増えるということは、それだけ成果が上がった(経済的な負担が軽減された)ことになる。																									
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																									
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	基本的にひとりの担当職員が業務にあっており、人件費の削減余地はない。																									
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																								
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	対象者は母子及び寡婦福祉法施行令で定められており公平・公正と考えるが、事業のいっそうの周知を図ることでの受益機会の適正化という点で見直し余地がある。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 事業そのものの周知を図り、成果の向上につなげる。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> ホームページ、お知らせ文書のほか、市報による周知を図る。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 広報のあり方については、文章のレイアウト変更など、見やすい(目につきやすい)ものにする。																										

事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事業を実施することで、経済的な負担感の軽減につながる。																										
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることからも行政での実施が望ましい。																										
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	母子及び寡婦福祉法施行令で定められている。																										
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	ホームページやお知らせ文書で広報を行っているが、事業そのものを知らない市民も多いことから、広報のあり方を考え周知を図る必要がある。																										
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	助成が受けられなくなるので、経済的な負担が増加する。																										
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷	それぞれ母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																											
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業費=助成額のため、事業費が増えるということは、それだけ経済的な負担が軽減されたことになる。																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	基本的にひとりの担当職員が業務にあっており、人件費の削減余地はない。																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	対象者は母子及び寡婦福祉法施行令で定められており公平・公正と考えるが、事業のいっそうの周知を図ることでの受益機会の適正化という点で見直し余地がある。																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		事業そのものの周知を図り、成果の向上につなげる。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 広報のあり方については、文章のレイアウト変更など、見やすい(目につきやすい)ものにする。																														

No.	430-290	事務事業名	家庭児童相談事業	所 属 部	保健福祉部
		政策名	0 5 たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	児童福祉課
		施策名	0 4 子育て環境の充実	課 長 名	隈元 悟
政策体系	基本事業名	0 5 要保護児童等への対応	所 属 G (係)	児童家庭係	
			電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	児童福祉法
	一般	0 3	0 2	0 1	50022	家庭児童相談事業	根拠	霧島市家庭児童相談員設置要綱 霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
近年の社会的、経済的变化による核家族化の進展、女性の社会進出等により養育機能という点で、変化している一方、それに対する社会の補完体制がまだ十分に整備されていないこともあり、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための身近な相談援助機関として設置し活動している。業務は、相談業務、要保護児童の把握、児童虐待の対応、児童相談所等関係機関との連携等である。 相談室：福祉事務所内		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 地域住民、学校等から通報又は援助を求める人が直接相談 面接又は電話で問題解決の方向付け 事案により関係機関に通告 関係機関の措置に委ねる。		ア	相談件数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民 要保護児童(保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童)		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家庭における人間関係の健全化 児童養育の適正化		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切に保護される。 家庭問題が解消される。		ア	援助を必要とする世帯
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	家庭の人間関係が安定した世帯数
		イ	児童の養育が適正化した世帯数
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	虐待発生件数
		イ	措置件数
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,919	4,127	4,035	6,042	
	事業費計(A)	千円	3,919	4,127	4,035	6,042		
			0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,919	4,127	4,035	6,042		
活動指標	ア	件	479	603	821	900		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	世帯	38	119	189	200		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	世帯	38	73	125	150		
	イ	世帯	38	73	125	150		
	ウ							
上位成果指標	ア	件	27	31	56	60		
	イ	件	7	25	24	30		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和39年の家庭児童相談室の設置運営要綱により、昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。また、通報や虐待の件数が年々増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	

事務事業名	家庭児童相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	要保護児童等への適切な対応ができる。																											
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されている。																											
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	要保護児童等を対象としている。																											
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	まだまだ周知広報が足りないので、更なる周知広報に努め成果の向上を図る。																											
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	家庭児童の福祉の向上が図れなくなる。																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷	類似事業がない。																											
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	すでに囑託職員で実施しており、これ以上削減できない。																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	すでに囑託職員で実施しており、人件費をこれ以上削減できない。																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	来室者・電話相談はすべて公平に行われている。																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり まだまだ周知広報が足りないので、更なる周知広報に努め成果の向上を図る。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																											
< 改革改善案 >				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	維持			▲	低下			▲
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			▲																											
低下	維持			▲																											
	低下			▲																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 関係機関との密接な連携・協力																															